

令和5年度

財務諸表

第20期（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

法人番号 5012705001234

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

目 次

I 法人単位

1	貸借対照表	・・・・・・・・	1
2	行政コスト計算書	・・・・・・・・	2
3	損益計算書	・・・・・・・・	3
4	純資産変動計算書	・・・・・・・・	5
5	キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	6
6	注記事項	・・・・・・・・	7
7	附属明細書	・・・・・・・・	11

II 施設整備勘定

1	貸借対照表	・・・・・・・・	29
2	行政コスト計算書	・・・・・・・・	30
3	損益計算書	・・・・・・・・	31
4	純資産変動計算書	・・・・・・・・	32
5	キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	33
6	利益の処分に関する書類	・・・・・・・・	34
7	注記事項	・・・・・・・・	35
8	附属明細書	・・・・・・・・	38

Ⅲ 助成業務等勘定

1	貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	43
2	行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	44
3	損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	45
4	純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	46
5	キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	47
6	利益の処分に関する書類	・ ・ ・ ・ ・	48
7	注記事項	・ ・ ・ ・ ・	49
8	附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	51

Ⅳ 一般勘定

1	貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	57
2	行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	58
3	損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	59
4	純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	61
5	キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	62
6	損失の処理に関する書類	・ ・ ・ ・ ・	63
7	注記事項	・ ・ ・ ・ ・	64
8	附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	67

財 務 諸 表

I 法 人 单 位

貸借対照表 (令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部					
Ⅰ 流動資産					
現金及び預金		210,658,236,051			
有価証券		64,500,000,000			
棚卸資産		1,133,684,967			
前払費用		6,694,015			
未収入金		54,273,535			
立替金		5,572,416			
未収収益		140,045,616			
施設費貸付金	(注)	648,942,631,000			
承継債務負担金債権	(注)	28,923,413,273			
賞与引当金見返	(注)	84,352,424			
流動資産合計			954,448,903,297		
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		5,160,860,148			
減価償却累計額		△ 2,598,658,061	2,562,202,087		
構築物		87,501,264			
減価償却累計額		△ 74,254,699	13,246,565		
工具器具備品		465,674,829			
減価償却累計額		△ 358,386,013	107,288,816		
土地			4,055,200,508		
有形固定資産合計			6,737,937,976		
2 無形固定資産					
商標権			2,401,771		
ソフトウェア			170,483,508		
電話加入権			54,000		
無形固定資産合計			172,939,279		
3 投資その他の資産					
投資有価証券		13,096,706,959			
長期性預金		31,000,000,000			
敷金・保証金		263,000			
退職給付引当金見返	(注)	394,577,965			
投資その他の資産合計		44,491,547,924			
固定資産合計			51,402,425,179		
資産合計				1,005,851,328,476	
負債の部					
Ⅰ 流動負債					
預り補助金等	(注)	29,169,531,711			
預り寄附金	(注)	43,479,705			
預り科学研究費補助金等	(注)	3,911,882			
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券		6,000,000,000			
一年以内返済予定長期借入金		48,091,529,000			
一年以内返済予定承継債務	(注)	10,634,769,000			
未払金		2,690,781,515			
未払費用		62,337,438			
未払消費税等		2,095,700			
受託研究前受金	(注)	21,372,000			
預り金		21,114,731			
賞与引当金		103,050,514			
リース債務(1年以内)		6,004,680			
流動負債合計			96,849,977,876		
Ⅱ 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	(注)	749,589,107			
資産見返補助金等	(注)	1,683,984			
資産見返寄附金	(注)	922,145			
資産見返物品受贈額	(注)	23	752,195,259		
長期預り補助金等	(注)		265,914,461,806		
大学改革支援・学位授与機構債券			23,500,000,000		
長期借入金			572,080,179,000		
承継債務	(注)		17,555,992,000		
長期リース債務			24,018,720		
引当金					
退職給付引当金		394,577,965	394,577,965		
固定負債合計			880,221,424,750		
負債合計				977,071,402,626	
純資産の部					
Ⅰ 資本金					
政府出資金	(注)		8,780,845,616		
資本金合計			8,780,845,616		
Ⅱ 資本剰余金					
資本剰余金			118,000		
その他行政コスト累計額	(注)				
減価償却相当累計額	(注)	△ 2,627,710,305			
減損損失相当累計額	(注)	△ 64,000			
除売却差額相当累計額	(注)	△ 29,790,550	△ 2,657,564,855		
資本剰余金合計			△ 2,657,446,855		
Ⅲ 利益剰余金					
利益剰余金合計			22,656,527,089		
純資産合計				28,779,925,850	
負債純資産合計				1,005,851,328,476	

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	大学等評価経費	298,236,986	
	国立大学施設支援経費	3,556,520,966	
	学位授与事業経費	285,177,970	
	質保証連携事業経費	548,910,901	
	調査研究事業経費	397,329,787	
	大学・高専成長分野転換支援事業経費	5,265,017,781	
	一般管理費	583,883,024	
	財務費用	13,983,469	
	臨時損失	7	
	損益計算書上の費用合計		<u>10,949,060,891</u>
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額	(注) 76,448,115	
	その他行政コスト合計		<u>76,448,115</u>
III	行政コスト		<u><u>11,025,509,006</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
大学等評価経費			
備品・消耗品費	4,072,908		
旅費交通費	5,905,850		
報酬・委託・手数料	24,557,312		
減価償却費	6,059,893		
給与及び賞与	172,693,535		
賞与引当金繰入	13,015,889		
法定福利費	27,717,229		
退職給付費用	△4,343,724		
その他	48,558,094	298,236,986	
国立大学施設支援経費			
備品・消耗品費	590,836		
旅費交通費	489,198		
報酬・委託・手数料	3,188,907		
減価償却費	4,815,018		
給与及び賞与	59,911,911		
賞与引当金繰入	5,957,360		
法定福利費	9,166,825		
退職給付費用	1,598,873		
施設費交付金	(注) 1,321,800,000		
支払利息			
長期借入金支払利息	1,637,989,256		
承継債務支払利息	(注) 343,252,947		
機構債利息	29,798,331		
処分資産売却原価	(注) 97,631,778		
その他	40,329,726	3,556,520,966	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	2,446,107		
旅費交通費	2,155,742		
報酬・委託・手数料	82,883,324		
減価償却費	10,632,263		
給与及び賞与	122,663,967		
賞与引当金繰入	12,277,224		
法定福利費	18,811,570		
退職給付費用	495,267		
その他	32,812,506	285,177,970	
質保証連携事業経費			
備品・消耗品費	9,673,083		
旅費交通費	15,241,178		
報酬・委託・手数料	27,724,430		
減価償却費	69,700,243		
給与及び賞与	244,879,510		
賞与引当金繰入	21,919,144		
法定福利費	39,732,155		
退職給付費用	△2,658,480		
その他	122,699,638	548,910,901	
調査研究事業経費			
備品・消耗品費	18,025,275		
旅費交通費	10,455,322		
報酬・委託・手数料	19,738,924		
減価償却費	4,692,008		
給与及び賞与	191,452,276		
賞与引当金繰入	13,814,791		
法定福利費	26,473,410		
退職給付費用	63,477,680		
その他	49,200,101	397,329,787	
大学・高専成長分野転換支援事業経費			
備品・消耗品費	5,405,784		
旅費交通費	1,711,393		
報酬・委託・手数料	10,064,565		
減価償却費	503,548		
給与及び賞与	131,848,090		
賞与引当金繰入	12,855,817		
法定福利費	21,160,562		
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	(注) 5,060,804,276		
その他	20,663,746	5,265,017,781	
一般管理費			
備品・消耗品費	9,869,631		
旅費交通費	1,074,566		
報酬・委託・手数料	71,034,108		
減価償却費	53,068,191		
給与及び賞与	283,712,931		
賞与引当金繰入	23,210,289		
法定福利費	42,991,207		
退職給付費用	51,258,614		
その他	47,663,487	583,883,024	
財務費用			
債券発行費	13,970,440		
為替差損	13,029	13,983,469	
経常費用合計			10,949,060,884

経常収益			
運営費交付金収益	(注)	1,399,713,798	
資産見返負債戻入	(注)		
資産見返運営費交付金戻入	(注)	141,801,340	
資産見返補助金等戻入	(注)	217,036	
資産見返寄附金戻入	(注)	<u>723,913</u>	142,742,289
学位審査手数料収入			123,668,000
評価手数料収入			103,598,000
大学ポートレート運営負担金収入			79,556,224
財産貸付料収入			12,562,420
補助金等収益	(注)		5,160,440,225
寄附金収益	(注)		1,421,012
賞与引当金見返に係る収益	(注)		84,352,424
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		109,828,230
処分用資産賃貸収入	(注)		57,295,503
処分用資産売却収入	(注)		400,000,000
施設費交付金収益	(注)		6,817,688,339
受取利息			
施設費貸付金受取利息	(注)	1,726,924,428	
承継債務負担金債権受取利息	(注)	<u>356,059,192</u>	2,082,983,620
財務収益			
受取利息		64,012,239	
有価証券利息		<u>56,127,195</u>	120,139,434
雑益			<u>2,101,421</u>
経常収益合計			<u>16,698,090,939</u>
経常利益			<u>5,749,030,055</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>7</u>	
臨時損失合計			<u>7</u>
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額	(注)	87,252,533	
資産見返負債戻入	(注)		
資産見返運営費交付金戻入	(注)	<u>7</u>	<u>7</u>
臨時利益合計			<u>87,252,540</u>
当期純利益			<u>5,836,282,588</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		<u>553,963</u>
当期総利益			<u><u>5,836,836,551</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金合計	純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		
				減価償却相当累計額	減損損失相当累計額	除売却差額相当累計額			
当期首残高	8,780,845,616	8,780,845,616	118,000	-2,551,262,190	-64,000	-29,790,550	-2,580,998,740	16,820,244,501	23,020,091,377
当期変動額									
Ⅰ 資本金の当期変動額									
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額									
減価償却				-76,448,115			-76,448,115		-76,448,115
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額（純額）								5,836,282,588	5,836,282,588
当期変動額合計	-	-	-	-76,448,115	-	-	-76,448,115	5,836,282,588	5,759,834,473
当期末残高	8,780,845,616	8,780,845,616	118,000	-2,627,710,305	-64,000	-29,790,550	-2,657,446,855	22,656,527,089	28,779,925,850

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費支出	△551,049,933
人件費支出	△1,498,283,945
大学・高専成長分野転換支援基金助成金支出	△2,690,035,000
一般管理費支出	△95,972,236
施設費交付金の交付による支出	△1,321,800,000
施設費貸付金の貸付による支出	△67,663,212,000
承継債務に係る利息の支払額	△344,021,819
長期借入金に係る利息の支払額	△1,617,687,579
債券に係る利息の支払額	△29,037,591
その他の業務支出	△20,059,428
運営費交付金収入	1,826,940,000
受託研究収入	6,890,000
手数料収入	227,708,000
補助金等収入	16,912,000
補助金の精算による返還金の支出	△259,375
預り科学研究費補助金の受入	8,776,052
預り科学研究費補助金の払出	△11,168,169
寄附金収入	800,000
承継債務負担金債権の回収による収入	13,985,841,275
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	356,855,892
施設費貸付金の回収による収入	51,300,151,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	1,705,501,071
処分用資産の売却による収入	400,000,000
処分用資産の貸付による収入	57,295,503
施設費交付金の納付による収入	6,817,688,339
その他の収入	86,465,069
小計	955,237,126
利息及び配当金の受取額	57,619,896
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,012,857,022

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△173,000,000,000
定期預金の払戻による収入	56,000,000,000
有価証券の取得による支出	△236,839,172,000
有価証券の償還による収入	219,230,000,000
有形固定資産の取得による支出	△235,823,742
無形固定資産の取得による支出	△24,900,810
その他の投資活動による支出	△263,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,870,159,552

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,100,666
債券の発行による収入	4,986,029,560
債券の償還による支出	△5,000,000,000
長期借入れによる収入	63,094,437,000
長期借入金の返済による支出	△46,561,720,000
承継債務の返済による支出	△13,591,969,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,920,676,894

IV 資金減少額	△130,936,625,636
V 資金期首残高	199,594,861,687
VI 資金期末残高	68,658,236,051

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	15年～20年
工具器具備品	2年～15年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

（3）賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上している。一般勘定における役職員の賞与のうち機関別認証評価事業に係るものを除き、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、機関別認証評価事業を除く事業に係る賞与引当金については、同額を賞与引当金見返として計上している。助成業務等勘定における職員の賞与については、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上している。

（4）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

（5）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用している。

（6）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

（7）収益及び費用の計上基準

① 学位授与事業に係る収益

学位授与事業に係る収益は、学位授与申請者から支出された学位授与に係る審査手数料であり、学位授与申請者に対し、修得単位などの各種審査等を実施の上、審査期間に審査結果の確定・通知を実施する義務を負っている。当該履行義務は、審査結果の通知をする一時点において、学位授与申請者が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、通知時点で収益を認識している。

② 認証評価事業に係る収益

認証評価事業に係る収益は、大学、高等専門学校及び法科大学院（以下「評価対象校」という。）から支出された認証評価に係る手数料であり、大学、高等専門学校、法科大学院に対し、書面調査、訪問調査など各種審査を実施の上、評価結果の確定・通知を実施する義務を負っている。当該履行義務は、評価結果の確定・通知をする一時点において、評価対象校が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、通知時点で収益を認識している。

③ 質保証連携事業（大学ポートレート）に係る収益

質保証連携事業（大学ポートレート）に係る収益は、国立大学、公立大学、公立短期大学、株式会社立大学（以下「ポートレート参加校」という）の参加意向の表明によって大学情報等の公表・データ収集、分析・データの利用、作成サービスを提供する履行義務を負っている。当該履行義務は、当法人がポートレート参加校との契約における義務を履行するにつれて、ポートレート参加校が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。

④ 処分用資産の賃貸に係る収益

処分用資産の賃貸に係る収益は、国立大学施設支援事業に係る土地の賃貸収益であり、当機構は独立行政法人国立美術館（以下「国立美術館」という。）との契約に基づいて土地を賃貸する履行義務を負っている。当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。

⑤ 処分用資産の売却に係る収益

処分用資産の売却に係る収益は、国立大学施設支援事業に係る土地の売却収益であり、当機構は国立美術館との土地持分売買契約に基づいて土地持分の権利を引き渡す履行義務を負っている。当該履行義務は、売買代金の支払いが行われた一時点において、国立美術館が当該土地持分の権利に対する支配を獲得して充足されると判断し、入金時点で収益を認識している。

（8）リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

（9）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

（10）重要な会計方針の変更

独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、約束したサービス等の支配が顧客に移転した時点で、当該サービス等と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。また、受託研究に係る前受金について、前事業年度まで前受金に表示していたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より受託研究前受金に表示している。

これらによる経常利益及び当期総利益への影響はない。

2. 貸借対照表関係

（1）その他行政コスト累計額のうち、当法人に対する出資を財源に取得した資産に係る額

△2,657,564,855 円

(2) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

② 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	337,849,956 円
退職給付費用	109,828,230 円
退職給付の取崩額	△53,100,221 円
期末における退職給付引当金	394,577,965 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 109,828,230 円

③ 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、8,982,652 円であった。

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,025,509,006 円
自己収入等	△9,799,686,768 円
機会費用	67,533,908 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,293,356,146 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。

② 国からの人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員退職手当規則及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員退職手当規則を参考に計算している。

4. 損益計算書関係

該当事項なし。

5. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	210,658,236,051 円
うち定期預金	△142,000,000,000 円
(差引) 資金期末残高	68,658,236,051 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる固定資産の取得	
工具器具備品	36,028,080 円

6. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分及び事業等のまとまりごとの区分における各収益は以下のとおりである。

(単位：円)

区分	大学等評価		国立大学施設支援	学位授与	質保証連携	合計
	機関別認証評価	分野別認証評価				
学位審査手数料収益	-	-	-	123,668,000	-	123,668,000
機関別認証評価手数料収益	57,772,000	-	-	-	-	57,772,000
分野別認証評価手数料収益	-	45,826,000	-	-	-	45,826,000
大学ポートレート負担金収益	-	-	-	-	79,556,224	79,556,224
処分用資産賃貸収益	-	-	57,295,503	-	-	57,295,503
処分用資産売却収益	-	-	400,000,000	-	-	400,000,000

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

・施設整備勘定

当機構では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。

・一般勘定

① 当機構では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。

② 受託研究の当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、27,547,000円であり、当機構は、当該残存履行義務について、サービス等を引き渡し履行義務が充足される令和6年度に収益を認識することを見込んでいる。

7. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

8. 資産除去債務関係
該当事項なし。
9. 重要な債務負担行為
該当事項なし。
10. 固有の表示科目の内容
大学・高専成長分野転換支援基金助成金
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条第2項第1号に掲げる業務に係る助成金の交付額
11. 重要な後発事象
該当事項なし。
12. 金融商品の時価等に関する注記
- (1) 金融商品の状況に関する事項
当機構は、施設整備勘定においては、以下の通りである。
- ①金融商品に対する取組方針
当機構は、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施している。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達している。
- ②金融商品の内容及びそのリスク
当機構が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされている。
借入金及び大学改革支援・学位授与機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされている。
- ③金融商品に係るリスク管理体制
(i) 信用リスクの管理
施設費貸付事業については、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構貸付金債権管理規則」及び「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」等に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力、担保力及び公的使命を審査している。
- (ii) 市場リスクの管理
a. 金利リスクの管理
予め「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」により定められた方法により利率を決定している。
b. 価格変動リスクの管理
当機構は、価格変動リスクにさらされている株式等は保有していない。
- (iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理
当機構は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っている。
- 助成業務等勘定においては、資金運用については短期的な預金及び公共債に限定している。
- 一般勘定においては、資金運用については短期的な預金及び公共債に限定している。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。預金、有価証券（譲渡性預金）、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 施設費貸付金	648,942,631,000	627,550,869,322	△ 21,391,761,678
(2) 承継債務負担金債権	28,923,413,273	29,191,542,690	268,129,417
(3) 大学改革支援・学位授与機構債券	(29,500,000,000)	(29,368,300,000)	(△ 131,700,000)
(4) 長期借入金	(620,171,708,000)	(596,916,510,251)	(△ 23,255,197,749)
(5) 承継債務	(28,190,761,000)	(28,447,777,789)	(257,016,789)
(6) 投資有価証券			
満期保有目的債券	13,096,706,959	12,994,009,000	(102,697,959)
(7) 長期性預金	31,000,000,000	31,109,024,190	109,024,190

(注1) 負債に計上されているものは、()で示している。
大学改革支援・学位授与機構債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載している。

(3) 金融商品の時価のレベル毎の内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(i) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
該当なし	—	—	—	—

(ii) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
施設費貸付金	—	627,550,869,322	—	627,550,869,322
承継債務負担金債権	—	29,191,542,690	—	29,191,542,690
大学改革支援・学位授与機構債券	—	29,368,300,000	—	29,368,300,000
長期借入金	—	596,916,510,251	—	596,916,510,251
承継債務	—	28,447,777,789	—	28,447,777,789
投資有価証券				
満期保有目的債券				
国債	4,529,840,000	—	—	4,529,840,000
地方債	—	8,464,169,000	—	8,464,169,000
長期性預金	—	31,109,024,190	—	31,109,024,190

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

施設費貸付金

施設費貸付金については、固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

承継債務負担金債権

承継債務負担金債権については、固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債券

当機構の発行する財投機関債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

承継債務

承継債務については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

投資有価証券

国債及び地方債は相場価格を用いて評価している。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。一方で、当法人が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

長期性預金

長期性預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類している。

13. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当機構では、東京都小平市において、職員住居用の宿舍（土地を含む）の一部を賃貸に供している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
822,039,891	33,567,262	855,607,153	786,857,304

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の建物の時価は取得価額より減価償却累計額を減じた額、土地の時価には固定資産税評価額を用いている。

(注3) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。
取得等による増加（小平第2住宅改修工事）36,472,700 円

また、賃貸等不動産に関する令和6年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
12,452,211	13,405,354 (うち減価償却相当額 3,631,438)	0

(注4) 賃貸収益計上額は居住者からの賃貸収益の金額である。

(注5) 賃貸費用計上額は、宿舍全体にかかった固定資産税、減価償却相当額及び居住者の住戸の修繕費等の金額である。

14. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項なし。

附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- ・ 棚卸資産の明細
- ・ 有価証券の明細
- ・ 貸付金の明細
- ・ 長期借入金の明細
- ・ 大学改革支援・学位授与機構債券の明細
- ・ 引当金の明細
- ・ 退職給付引当金の明細
- ・ 資本剰余金の明細
- ・ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- ・ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- ・ 役員及び職員の給与の明細
- ・ 開示すべきセグメント情報
- ・ 科学研究費補助金の明細
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細
- ・ 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- ・ 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
- ・ 勘定ごとの利益の処分（損失の処理）の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類
- ・ 相殺消去された債権・債務等の内訳
- ・ 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	183,518,066	383,055,200	0	566,573,266	67,092,531	0	0	499,480,735	(注1)
	構築物	7,621,868	3,756,500	0	11,378,368	3,514,467	0	0	7,863,901	
	工具器具備品	376,776,947	68,108,062	4,614,750	440,270,259	332,981,470	0	0	107,288,789	
	計	567,916,881	454,919,762	4,614,750	1,018,221,893	403,588,468	0	0	614,633,425	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	4,594,286,882	0	0	4,594,286,882	2,531,565,530	0	0	2,062,721,352	
	構築物	76,122,896	0	0	76,122,896	70,740,232	0	0	5,382,664	
	工具器具備品	25,404,570	0	0	25,404,570	25,404,543	0	0	27	
	計	4,695,814,348	0	0	4,695,814,348	2,627,710,305	0	0	2,068,104,043	
非償却資産	土地	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	4,055,200,508	
	建設仮勘定	135,080,000	7,874,350	142,954,350	0	0	0	0	0	
	建物	4,777,804,948	383,055,200	0	5,160,860,148	2,598,658,061	0	0	2,562,202,087	
	構築物	83,744,764	3,756,500	0	87,501,264	74,254,699	0	0	13,246,565	
有形固定資産 合計	工具器具備品	402,181,517	68,108,062	4,614,750	465,674,829	358,386,013	0	0	107,288,816	
	土地	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	4,055,200,508	
	建設仮勘定	135,080,000	7,874,350	142,954,350	0	0	0	0	0	
	計	9,454,011,737	462,794,112	147,569,100	9,769,236,749	3,031,298,773	0	0	6,737,937,976	
無形固定資産	商標権	6,959,573	0	0	6,959,573	4,557,802	0	0	2,401,771	
	ソフトウェア	732,774,834	32,210,690	453,600	764,531,924	594,048,416	0	0	170,483,508	
	電話加入権	118,000	0	0	118,000	0	64,000	0	54,000	
	計	739,852,407	32,210,690	453,600	771,609,497	598,606,218	64,000	0	172,939,279	
投資その他の資産	投資有価証券	0	13,124,460,920	27,753,961	13,096,706,959	0	0	0	13,096,706,959	(注1)
	長期性預金	0	58,000,000,000	27,000,000,000	31,000,000,000	0	0	0	31,000,000,000	(注1)(注2)
	敷金・保証金	0	263,000	0	263,000	0	0	0	263,000	
	退職給付引当金見返	337,849,956	134,861,675	78,133,666	394,577,965	0	0	0	394,577,965	(注1)
	計	337,849,956	71,259,585,595	27,105,887,627	44,491,547,924	0	0	0	44,491,547,924	

(注1) 当期増加額について、主なものは次のとおり。

建物	小平本館熱源設備改修工事による増	345,790,500 円
投資有価証券	国債及び地方債の購入による増	13,124,460,920 円
長期性預金	満期が1年を超える定期預金の預入による増	58,000,000,000 円
退職給付引当金見返	人員の変動等による増	134,861,675 円

(注2) 当期減少額について、主なものは次のとおり。

長期性預金	満期が1年以内となったことによる現金及び預金への振替による減	27,000,000,000 円
-------	--------------------------------	------------------

棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	73,668	11,640	0	15,258	0	70,050	
未成受託研究支出金	7,295,197	4,271,267	0	0	0	11,566,464	
処分用土地	1,219,680,231	0	0	97,631,778	0	1,122,048,453	当期減少額は売却処分によるもの。
計	1,227,049,096	4,282,907	0	97,647,036	0	1,133,684,967	

有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	64,500,000,000	64,500,000,000	64,500,000,000	-	
	計	64,500,000,000	64,500,000,000	64,500,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				64,500,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	福岡県平成21年度第2回20年公募公債	671,808,000	600,000,000	664,233,569	-	
	京都市 平成21年度第6回公債	1,348,884,000	1,200,000,000	1,333,340,829	-	
	福岡県平成22年度第2回20年公募公債	112,328,000	100,000,000	111,210,511	-	
	第9回大阪府公募公債(20年)	444,380,000	400,000,000	440,861,130	-	
	第191回共同発行市場公募地方債	99,283,000	100,000,000	99,372,449	-	
	京都市令和元年度第5回公募公債	98,328,000	100,000,000	98,504,512	-	
	福岡県令和元年度第7回公募公債	98,260,000	100,000,000	98,443,309	-	
	静岡県令和2年度第1回公募公債	787,056,000	800,000,000	788,407,325	-	
	神奈川県公募公債 第245回	196,698,000	200,000,000	197,042,721	-	
	北海道令和2年度第19回公募公債	292,827,000	300,000,000	293,476,034	-	
	東京都公募公債 第815回	2,539,992,000	2,600,000,000	2,545,378,984	-	
	新潟県令和3年度第3回公募公債	292,344,000	300,000,000	292,953,748	-	
	千葉市令和3年度第8回公募公債	194,842,000	200,000,000	195,249,296	-	
	佐賀県令和3年度第3回第38号公債	677,390,000	700,000,000	679,171,998	-	
	佐賀県令和4年度第1回第5号公債	683,746,000	700,000,000	685,027,052	-	
	国債					
	第354回 利付国債(10年)	3,883,347,000	3,900,000,000	3,885,398,456	-	
	利付国庫債券(10年)第366回	687,659,000	700,000,000	688,635,036	-	
	計	13,109,172,000	13,000,000,000	13,096,706,959	-	
貸借対照表計上額合計				13,096,706,959		

貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	632,579,570,000	67,663,212,000	51,300,151,000	0	648,942,631,000	回収額は国立大学法人からの返済。
承継債務負担金債権	42,909,254,548	0	13,985,841,275	0	28,923,413,273	回収額は国立大学法人からの返済。
計	675,488,824,548	67,663,212,000	65,285,992,275	0	677,866,044,273	

長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(46,096,909,000)	(48,556,340,000)	(46,561,720,000)	(48,091,529,000)	(0.16)	令和6年9月 ～ 令和7年3月	
	557,542,082,000	62,629,626,000	48,091,529,000	572,080,179,000	0.35	令和7年9月 ～ 令和36年3月	減少額は1年以内への振替。
承継債務	(13,591,969,000)	(10,634,769,000)	(13,591,969,000)	(10,634,769,000)	(0.97)	令和6年9月 ～ 令和7年3月	
	28,190,761,000	0	10,634,769,000	17,555,992,000	0.80	令和7年9月 ～ 令和10年9月	減少額は1年以内への振替。
計	(59,688,878,000)	(59,191,109,000)	(60,153,689,000)	(58,726,298,000)			
	585,732,843,000	62,629,626,000	58,726,298,000	589,636,171,000			

(注)

1. 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)。

2. 長期借入金の下段、当期増加及び当期減少には当期に借入れし、当期に償還した額464,811,000円は含まれていない。

3. 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、旧独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した残余について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継したものである。

(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法附則第13条第1項)

4. 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金。

(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第19条第1項)

5. 長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)。

(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条第2号)

大学改革支援・学位授与機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第3回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	0.030	令和6年3月	
第4回大学改革支援・学位授与機構債券	6,000,000,000	0	0	(6,000,000,000) 6,000,000,000	0.005	令和7年3月	
第5回大学改革支援・学位授与機構債券	8,500,000,000	0	0	8,500,000,000	0.030	令和8年3月	
第6回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.115	令和9年3月	
第7回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.359	令和10年3月	
第8回大学改革支援・学位授与機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.423	令和11年3月	
計	29,500,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	(6,000,000,000) 29,500,000,000			

(注)

1. 期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)。

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	103,134,410		103,050,514	103,134,410	0	103,050,514
計	103,134,410		103,050,514	103,134,410	0	103,050,514

退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	337,849,956	109,828,230	53,100,221	394,577,965	
退職一時金に係る債務	337,849,956	109,828,230	53,100,221	394,577,965	
退職給付引当金	337,849,956	109,828,230	53,100,221	394,577,965	

資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	118,000	0	0	118,000	
計	118,000	0	0	118,000	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小 計		
108,527,098	1,826,940,000	1,486,966,331	309,661,352	0	1,796,627,683	138,839,415	0

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,116,901,961	1,060,657,006	
大学等評価	158,275,977	147,513,135	備品・消耗品費 2,571,002 円 旅費交通費 1,170,253 円 報酬・委託・手数料 5,403,603 円 減価償却費 986,868 円 人件費 115,986,447 円 その他 21,394,962 円
国立大学施設支援	101,320,876	93,768,945	備品・消耗品費 590,836 円 旅費交通費 489,198 円 報酬・委託・手数料 3,188,907 円 減価償却費 162,492 円 人件費 69,078,736 円 その他 20,258,776 円
学位授与	156,962,782	139,545,282	備品・消耗品費 0 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 0 円 減価償却費 0 円 人件費 139,545,282 円 その他 0 円
質保証連携	406,836,690	366,825,934	備品・消耗品費 9,512,591 円 旅費交通費 14,346,886 円 報酬・委託・手数料 27,080,429 円 減価償却費 720,660 円 人件費 275,649,394 円 その他 39,515,974 円
調査研究	293,505,636	313,003,710	備品・消耗品費 18,025,275 円 旅費交通費 10,455,322 円 報酬・委託・手数料 19,738,924 円 減価償却費 1,130,532 円 人件費 217,925,686 円 その他 45,727,971 円
期間進行基準による振替額	282,811,837	445,290,961	備品・消耗品費 9,869,631 円 旅費交通費 1,074,566 円 報酬・委託・手数料 71,034,108 円 減価償却費 1,558,896 円 人件費 326,704,138 円 財務費用 13,029 円 その他 35,036,593 円
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	87,252,533	0	
合計	1,486,966,331	1,505,947,967	

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
大学等評価	0		0	
国立大学施設支援	0		0	
学位授与	11,660,000	ソフトウェア 11,660,000円	0	
質保証連携	15,100,690	ソフトウェア 15,100,690円	0	
調査研究	2,189,770	工具器具備品 2,189,770円	0	
法人共通	280,710,892	建物 25,564,604円 建物附属設備 222,410,596円 構築物 3,756,500円 ソフトウェア 990,000円 工具器具備品 27,989,192円	0	
合計	309,661,352			

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	振替額	主な相殺額の内訳
大学等評価	11,425,023	賞与引当金見返 11,425,023円
国立大学施設支援	5,519,124	賞与引当金見返 5,519,124円
学位授与	10,134,218	賞与引当金見返 10,134,218円
質保証連携	20,691,620	賞与引当金見返 20,691,620円
調査研究	57,162,079	賞与引当金見返 14,110,938円 退職給付引当金見返 43,051,141円
法人共通	33,907,351	賞与引当金見返 23,858,271円 退職給付引当金見返 10,049,080円
合計	138,839,415	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	〇 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	〇 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	〇 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	0	〇 翌事業年度への繰越額はない。
計	0	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返 補助金等	長期預り 補助金等	預り補助金等	収益計上	
国際化拠点整備 事業費補助金	14,282,015	0	0	0	14,282,015	
計	14,282,015	0	0	0	14,282,015	

長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
大学等成長分野 転換支援基金補 助金	295,526,777,036	0	29,612,315,230	265,914,461,806	助成業務に使用。
計	295,526,777,036	0	29,612,315,230	265,914,461,806	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	47,632	3	9,723	1
	(2,880)	(2)	(0)	(0)
職員	1,195,360	171	43,378	4
	(64,341)	(34)	(0)	(0)
合計	1,242,992	174	53,101	5
	(67,221)	(36)	(0)	(0)

注1: 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則等に基づいている。

注2: 役員報酬及び職員の給与には賞与及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費は含まない。

注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4: ()内は、非常勤の役員又は職員であり、外数として記載している。

注5: 千円未満を四捨五入により作成している。

注6: 上記のほか、出向受入職員につき8,936千円を負担している。

開示すべきセグメント情報

(単位: 円)

区分	大学等評価			国立大学施設支援	学位授与	質保証連携	調査研究	大学・高専成長分野 転換支援	計	法人共通	合計
	機関別認証 評価	分野別認証 評価	国立大学法人 評価等								
I 行政コスト											
損益計算書上の費用合計	94,395,520	108,052,366	95,789,100	3,570,491,406	285,177,970	548,910,901	397,329,787	5,265,017,781	10,365,164,831	583,896,060	10,949,060,891
その他行政コスト											
減価償却相当額	2,860,414	3,124,655	2,840,596	5,491,142	12,815,712	14,653,716	22,903,132	0	64,689,367	11,758,748	76,448,115
その他行政コスト合計	2,860,414	3,124,655	2,840,596	5,491,142	12,815,712	14,653,716	22,903,132	0	64,689,367	11,758,748	76,448,115
行政コスト	97,255,934	111,177,021	98,629,696	3,575,982,548	297,993,682	563,564,617	420,232,919	5,265,017,781	10,429,854,198	595,654,808	11,025,509,006
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	41,777,244	67,943,236	100,920,929	△ 5,782,316,997	183,567,224	492,339,361	433,575,695	5,146,375,246	684,181,938	609,174,208	1,293,356,146
III 事業費用・事業収益及び事業損益											
事業費用	94,395,520	108,052,366	95,789,100	3,556,520,966	285,177,970	548,910,901	397,329,787	5,265,017,781	10,351,194,391	-	10,351,194,391
備品・消耗品費	783,172	718,734	2,571,002	590,836	2,446,107	9,673,083	18,025,275	5,405,784	40,213,993	-	40,213,993
旅費交通費	1,254,400	3,481,197	1,170,253	489,198	2,155,742	15,241,178	10,455,322	1,711,393	35,958,683	-	35,958,683
報酬・委託・手数料	9,132,711	10,020,998	5,403,603	3,188,907	82,883,324	27,724,430	19,738,924	10,064,565	168,157,462	-	168,157,462
減価償却費	286,789	156,060	5,617,044	4,815,018	10,632,263	69,700,243	4,692,008	503,548	96,402,973	-	96,402,973
給与及び賞与	57,395,769	62,308,275	52,989,491	59,911,911	122,663,967	244,879,510	191,452,276	131,848,090	923,449,289	-	923,449,289
賞与引当金繰入	5,842,273	1,872,287	5,301,329	5,957,360	12,277,224	21,919,144	13,814,791	12,855,817	79,840,225	-	79,840,225
法定福利費	9,055,157	9,884,666	8,777,406	9,166,825	18,811,570	39,732,155	26,473,410	21,160,562	143,061,751	-	143,061,751
退職給付費用	△ 3,042,263	6,134,529	△ 7,435,990	1,598,873	495,267	△ 2,658,480	63,477,680	0	58,569,616	-	58,569,616
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	-	-	-	-	-	-	-	5,060,804,276	-	-	5,060,804,276
その他	13,687,512	13,475,620	21,394,962	3,470,802,038	32,812,506	122,699,638	49,200,101	20,663,746	3,744,736,123	-	3,744,736,123
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	583,883,024	583,883,024
財務費用	0	0	0	13,970,440	0	0	0	0	13,970,440	13,029	13,983,469
計	94,395,520	108,052,366	95,789,100	3,570,491,406	285,177,970	548,910,901	397,329,787	5,265,017,781	10,365,164,831	583,896,053	10,949,060,884
事業収益											
運営費交付金収益	0	60,139,718	98,136,259	101,320,876	156,962,782	406,836,690	293,505,636	0	1,116,901,961	282,811,837	1,399,713,798
手数料収入	57,772,000	45,826,000	0	0	123,668,000	0	0	0	227,266,000	0	227,266,000
補助金等収益	0	0	0	0	0	14,282,015	0	5,146,158,210	5,160,440,225	0	5,160,440,225
その他収入	△ 3,042,263	8,006,816	2,495,515	9,371,652,468	21,964,688	167,802,952	84,326,077	118,859,571	9,772,065,824	138,605,092	9,910,670,916
計	54,729,737	113,972,534	100,631,774	9,472,973,344	302,595,470	588,921,657	377,831,713	5,265,017,781	16,276,674,010	421,416,929	16,698,090,939
事業損益	△ 39,665,783	5,920,168	4,842,674	5,902,481,938	17,417,500	40,010,756	△ 19,498,074	0	5,911,509,179	△ 162,479,124	5,749,030,055
IV 臨時損益等											
臨時損失											
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7
臨時利益											
運営費交付金精算収益化額	0	0	0	0	0	0	67,183,613	0	67,183,613	20,068,920	87,252,533
資産見返負債戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7
計	0	0	0	0	0	0	67,183,613	0	67,183,613	20,068,927	87,252,540
当期純損益	△ 39,665,783	5,920,168	4,842,674	5,902,481,938	17,417,500	40,010,756	47,685,539	0	5,978,692,792	△ 142,410,204	5,836,282,588
前中期目標期間繰越積立金取崩額	130,717	0	0	0	423,246	0	0	0	553,963	0	553,963
当期総損益	△ 39,535,066	5,920,168	4,842,674	5,902,481,938	17,840,746	40,010,756	47,685,539	0	5,979,246,755	△ 142,410,204	5,836,836,551
V 総資産											
流動資産	24,741	1,924,771	8,161,194	700,103,616,882	12,326,271	22,029,871	29,665,760	253,454,063,817	953,631,813,307	851,371,775	954,448,903,297
固定資産											
有形固定資産											
建物	77,174,186	84,303,441	79,233,441	148,489,836	345,768,869	395,431,127	618,585,097	0	1,748,985,997	813,216,090	2,562,202,087
構築物	232,352	253,816	230,742	32,433	1,041,022	776,709	1,860,424	0	4,427,498	8,819,067	13,246,565
工具器具備品	780,363	780,301	8,382,204	812,467	5,539,149	4,111,807	12,931,500	3,116,544	36,454,335	70,834,481	107,288,816
土地	135,884,082	148,436,884	134,942,622	472,621,902	608,810,899	907,890,312	1,088,014,116	0	3,496,600,817	558,599,691	4,055,200,508
その他の資産	13,856,783	23,111,156	29,010,662	28,422,061	78,494,067	117,869,027	106,861,864	44,096,706,959	44,494,332,579	170,154,624	44,664,487,203
計	227,952,507	258,810,369	259,960,865	700,753,995,581	1,051,980,277	1,448,108,853	1,857,918,761	297,553,887,320	1,003,412,614,533	2,472,995,728	1,005,851,328,476

注1: 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2: 事業の内容

機関別認証評価: 大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

分野別認証評価: 専門職大学院等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

国立大学法人評価等: 文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

国立大学施設支援: 文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を行うこと。

学位授与: 学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。

質保証連携: 我が国の高等教育の発展に資するため、大学等や国内外の質保証機関等と連携し、調査研究や事業の成果等も活用して、高等教育の質保証に関する活動を行い、これにより、我が国の大学等の教育研究の質の一層の向上、国立大学法人の運営基盤の強化、高等教育の国際的な信頼性の確保、学位等高等教育資格の国際通用性の確保を図ること。

調査研究: 大学等の教育研究活動等の状況の評価に関する調査研究、学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究及び高等教育の質保証の確立に資する調査研究を行うこと。

大学・高専成長分野転換支援: 基本指針に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、中長期的な人材の育成の観点から特に支援が必要と認められる分野の学部等の設置その他組織の変更に必要な資金に充てるための助成金の交付等を行う。

注3: 事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費9,869,631円、旅費交通費1,074,566円、報酬・委託・手数料71,034,108円、その他501,917,748円については法人共通欄に記載している。

注4: 事業収益のうち管理部門に係る運営費交付金収益282,811,837円、資産見返負債戻入51,509,295円、資産見返物品受贈額戻入0円、財産貸付料収入12,562,420円、賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益74,468,903円、雑益等64,474円については法人共通欄に記載している。

注5: 総資産のうち現金及び預金794,434,815円、管理部門に係る土地558,599,691円、建物813,216,090円、構築物8,819,067円、工具器具備品70,834,481円については法人共通欄に記載している。

注6: 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、機関別認証評価: 130,717円、学位授与: 423,246円となっている。

科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)			
基盤研究(A)	(195,000) 58,500	2	
基盤研究(B)	(2,300,000) 690,000	4	
科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)			
基盤研究(C)(基金)	(2,834,860) 822,618	8	
若手研究(基金)	(300,000) 90,000	1	
挑戦的研究(萌芽)(基金)	(1,300,000) 390,000	1	
合 計	(6,929,860) 2,051,118	16	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
普通預金	16,312,515,438
郵便貯金	17,605,690
当座預金	52,328,114,923
定期預金	142,000,000,000
現金及び預金計	210,658,236,051

②未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
固定資産取得費	68,866,820
報酬・委託・手数料	83,701,191
通信運搬費	2,192,700
備品・消耗品費	10,365,900
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	2,420,408,210
その他	105,246,694
未払金計	2,690,781,515

各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

1. 施設整備勘定

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条の業務のうち、施設費貸付事業及び施設費交付事業に係る経理、同法第19条に規定する施設費貸付事業に必要な費用に充てるための長期借入金の経理、同法附則第13条に規定する承継債務償還業務の経理及び承継された財産の処分に係る経理を施設整備勘定としている。

2. 助成業務等勘定

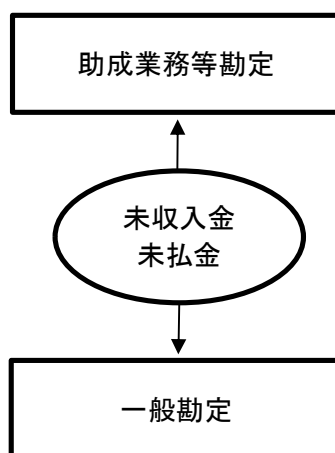
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条の業務のうち、大学若しくは高等専門学校を設置者又はこれらを設置しようとする者に対し、同条第二項第一号に規定する分野の学部等の設置その他文部科学省令で定める組織の変更に必要な資金に充てるための助成金を交付する業務及び当該業務に附帯する業務に係る経理を助成業務等勘定としている。

3. 一般勘定

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第17条の規定による区分経理により、施設整備勘定に係る機構の運営に必要な経費及び上記勘定以外の運営に必要な経費を一括して経理している。

②勘定相互間の関係

上記勘定相互間では、法令等で予定した取引はないが、共通経費の配賦基準等の期末の決算整理仕訳などによる一時的な未収入金、未払金などの債権債務関係が生じている。



貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	施設整備勘定	助成業務等勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部					
Ⅰ 流動資産					
現金及び預金	15,535,686,313	194,328,114,923	794,434,815		210,658,236,051
有価証券	5,500,000,000	59,000,000,000	-		64,500,000,000
棚卸資産	1,122,048,453	672	11,635,842		1,133,684,967
前払費用	-	-	6,694,015		6,694,015
未収入金	-	49,738,507	38,816,813	△ 34,281,785	54,273,535
立替金	-	-	5,572,416		5,572,416
未収収益	63,835,901	76,209,715	-		140,045,616
施設費貸付金	648,942,631,000	-	-		648,942,631,000
承継債務負担金債権	28,923,413,273	-	-		28,923,413,273
賞与引当金見返	-	-	84,352,424		84,352,424
流動資産合計	700,087,614,940	253,454,063,817	941,506,325	△ 34,281,785	954,448,903,297
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	-	-	5,160,860,148		5,160,860,148
減価償却累計額	-	-	△ 2,598,658,061		△ 2,598,658,061
構築物	-	-	87,501,264		87,501,264
減価償却累計額	-	-	△ 74,254,699		△ 74,254,699
工具器具備品	-	3,620,092	462,054,737		465,674,829
減価償却累計額	-	△ 503,548	△ 357,882,465		△ 358,386,013
土地	-	-	4,055,200,508		4,055,200,508
有形固定資産合計	-	3,116,544	6,734,821,432		6,737,937,976
2 無形固定資産					
商標権	-	-	2,401,771		2,401,771
ソフトウェア	-	-	170,483,508		170,483,508
電話加入権	-	-	54,000		54,000
無形固定資産合計	-	-	172,939,279		172,939,279
3 投資その他の資産					
投資有価証券	-	13,096,706,959	-		13,096,706,959
長期性預金	-	31,000,000,000	-		31,000,000,000
敷金・保証金	-	-	263,000		263,000
退職給付引当金見返	-	-	394,577,965		394,577,965
投資その他の資産合計	-	44,096,706,959	394,840,965		44,491,547,924
固定資産合計	-	44,099,823,503	7,302,601,676		51,402,425,179
資産合計	700,087,614,940	297,553,887,320	8,244,108,001	△ 34,281,785	1,005,851,328,476
負債の部					
Ⅰ 流動負債					
預り補助金等	-	29,164,631,000	4,900,711		29,169,531,711
預り寄附金	-	-	43,479,705		43,479,705
預り科学研究費補助金等	-	-	3,911,882		3,911,882
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券	6,000,000,000	-	-		6,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金	48,091,529,000	-	-		48,091,529,000
一年以内返済予定承継債務	10,634,769,000	-	-		10,634,769,000
未払金	1,280,714	2,457,926,031	265,856,555	△ 34,281,785	2,690,781,515
未払費用	62,337,438	-	-		62,337,438
未払消費税等	-	-	2,095,700		2,095,700
受託研究前受金	-	-	21,372,000		21,372,000
預り金	-	896,122	20,218,609		21,114,731
賞与引当金	-	12,855,817	90,194,697		103,050,514
リース債務(1年以内)	-	286,512	5,718,168		6,004,680
流動負債合計	64,789,916,152	31,636,595,482	457,748,027	△ 34,281,785	96,849,977,876
Ⅱ 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	-	-	749,589,107		749,589,107
資産見返補助金等	-	1,683,984	-		1,683,984
資産見返寄附金	-	-	922,145		922,145
資産見返物品受贈額	-	-	23		23
長期預り補助金等	-	265,914,461,806	-		265,914,461,806
大学改革支援・学位授与機構債券	23,500,000,000	-	-		23,500,000,000
長期借入金	572,080,179,000	-	-		572,080,179,000
承継債務	17,555,992,000	-	-		17,555,992,000
長期リース債務	-	1,146,048	22,872,672		24,018,720
引当金					
退職給付引当金	-	-	394,577,965		394,577,965
固定負債合計	613,136,171,000	265,917,291,838	1,167,961,912		880,221,424,750
負債合計	677,926,087,152	297,553,887,320	1,625,709,939	△ 34,281,785	977,071,402,626
純資産の部					
Ⅰ 資本金					
政府出資金	-	-	8,780,845,616		8,780,845,616
資本金合計	-	-	8,780,845,616		8,780,845,616
Ⅱ 資本剰余金					
資本剰余金	-	-	118,000		118,000
その他行政コスト累計額					
減価償却相当累計額	-	-	△ 2,627,710,305		△ 2,627,710,305
減損損失相当累計額	-	-	△ 64,000		△ 64,000
除売却差額相当累計額	-	-	△ 29,790,550		△ 29,790,550
資本剰余金合計	-	-	△ 2,657,446,855		△ 2,657,446,855
Ⅲ 利益剰余金					
前中期目標期間繰越積立金	-	-	3		3
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	16,266,597,781	-	-		16,266,597,781
積立金	-	-	553,092,754		553,092,754
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	5,894,930,007	0	△ 58,093,456		5,836,836,551
(うち当期総利益(又は当期総損失))	(5,894,930,007)	(0)	(△ 58,093,456)		(5,836,836,551)
利益剰余金合計	22,161,527,788	0	494,999,301		22,656,527,089
純資産合計	22,161,527,788	0	6,618,398,062		28,779,925,850
負債純資産合計	700,087,614,940	297,553,887,320	8,244,108,001	△ 34,281,785	1,005,851,328,476

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	施設整備勘定	助成業務等勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
大学等評価経費	-	-	298,236,986		298,236,986
国立大学施設支援経費	3,450,531,740	-	105,989,226		3,556,520,966
学位授与事業経費	-	-	285,177,970		285,177,970
質保証連携事業経費	-	-	548,910,901		548,910,901
調査研究事業経費	-	-	397,329,787		397,329,787
大学・高専成長分野転換支援事業経費	-	5,265,017,781	-		5,265,017,781
一般管理費	-	-	583,883,024		583,883,024
財務費用	13,970,440	-	13,029		13,983,469
臨時損失	-	-	7		7
損益計算書上の費用合計	3,464,502,180	5,265,017,781	2,219,540,930		10,949,060,891
II その他行政コスト					
減価償却相当額	-	-	76,448,115		76,448,115
その他行政コスト合計	0	0	76,448,115		76,448,115
III 行政コスト	3,464,502,180	5,265,017,781	2,295,989,045		11,025,509,006

(注)勘定相互間の取引に係る費用と収益はない。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	施設整備勘定	助成業務等勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用					
業務費					
大学等評価経費	-	-	298,236,986		298,236,986
備品・消耗品費	-	-	4,072,908		4,072,908
旅費交通費	-	-	5,905,850		5,905,850
報酬・委託・手数料	-	-	24,557,312		24,557,312
減価償却費	-	-	6,059,893		6,059,893
給与及び賞与	-	-	172,693,535		172,693,535
賞与引当金繰入	-	-	13,015,889		13,015,889
法定福利費	-	-	27,717,229		27,717,229
退職給付費用	-	-	△ 4,343,724		△ 4,343,724
その他	-	-	48,558,094		48,558,094
国立大学施設支援経費	3,450,531,740	-	105,989,226		3,556,520,966
備品・消耗品費	-	-	590,836		590,836
旅費交通費	-	-	489,198		489,198
報酬・委託・手数料	-	-	3,188,907		3,188,907
減価償却費	-	-	4,815,018		4,815,018
給与及び賞与	-	-	59,911,911		59,911,911
賞与引当金繰入	-	-	5,957,360		5,957,360
法定福利費	-	-	9,166,825		9,166,825
退職給付費用	-	-	1,598,873		1,598,873
施設費交付金	1,321,800,000	-	-		1,321,800,000
支払利息					
長期借入金支払利息	1,637,989,256	-	-		1,637,989,256
承継債務支払利息	343,252,947	-	-		343,252,947
機構債利息	29,798,331	-	-		29,798,331
処分用資産売却原価	97,631,778	-	-		97,631,778
その他	20,059,428	-	20,270,298		40,329,726
学位授与事業経費	-	-	285,177,970		285,177,970
備品・消耗品費	-	-	2,446,107		2,446,107
旅費交通費	-	-	2,155,742		2,155,742
報酬・委託・手数料	-	-	82,883,324		82,883,324
減価償却費	-	-	10,632,263		10,632,263
給与及び賞与	-	-	122,663,967		122,663,967
賞与引当金繰入	-	-	12,277,224		12,277,224
法定福利費	-	-	18,811,570		18,811,570
退職給付費用	-	-	495,267		495,267
その他	-	-	32,812,506		32,812,506
質保証連携事業経費	-	-	548,910,901		548,910,901
備品・消耗品費	-	-	9,673,083		9,673,083
旅費交通費	-	-	15,241,178		15,241,178
報酬・委託・手数料	-	-	27,724,430		27,724,430
減価償却費	-	-	69,700,243		69,700,243
給与及び賞与	-	-	244,879,510		244,879,510
賞与引当金繰入	-	-	21,919,144		21,919,144
法定福利費	-	-	39,732,155		39,732,155
退職給付費用	-	-	△ 2,658,480		△ 2,658,480
その他	-	-	122,699,638		122,699,638
調査研究事業経費	-	-	397,329,787		397,329,787
備品・消耗品費	-	-	18,025,275		18,025,275
旅費交通費	-	-	10,455,322		10,455,322
報酬・委託・手数料	-	-	19,738,924		19,738,924
減価償却費	-	-	4,692,008		4,692,008
給与及び賞与	-	-	191,452,276		191,452,276
賞与引当金繰入	-	-	13,814,791		13,814,791
法定福利費	-	-	26,473,410		26,473,410
退職給付費用	-	-	63,477,680		63,477,680
その他	-	-	49,200,101		49,200,101
大学・高専成長分野転換支援事業経費	-	5,265,017,781	-		5,265,017,781
備品・消耗品費	-	5,405,784	-		5,405,784
旅費交通費	-	1,711,393	-		1,711,393
報酬・委託・手数料	-	10,064,565	-		10,064,565
減価償却費	-	503,548	-		503,548
給与及び賞与	-	131,848,090	-		131,848,090
賞与引当金繰入	-	12,855,817	-		12,855,817
法定福利費	-	21,160,562	-		21,160,562
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	-	5,060,804,276	-		5,060,804,276
その他	-	20,663,746	-		20,663,746
一般管理費	-	-	583,883,024		583,883,024
備品・消耗品費	-	-	9,869,631		9,869,631
旅費交通費	-	-	1,074,566		1,074,566
報酬・委託・手数料	-	-	71,034,108		71,034,108
減価償却費	-	-	53,068,191		53,068,191
給与及び賞与	-	-	283,712,931		283,712,931
賞与引当金繰入	-	-	23,210,289		23,210,289
法定福利費	-	-	42,991,207		42,991,207
退職給付費用	-	-	51,258,614		51,258,614
その他	-	-	47,663,487		47,663,487
財務費用	13,970,440	-	13,029		13,983,469
債券発行費	13,970,440	-	-		13,970,440
為替差損	-	-	13,029		13,029
経常費用合計	3,464,502,180	5,265,017,781	2,219,540,923		10,949,060,884

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	施設整備勘定	助成業務等勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常収益					
運営費交付金収益	-	-	1,399,713,798		1,399,713,798
資産見返負債戻入	-	217,036	142,525,253		142,742,289
資産見返運営費交付金戻入	-	-	141,801,340		141,801,340
資産見返補助金等戻入	-	217,036	-		217,036
資産見返寄附金戻入	-	-	723,913		723,913
学位審査手数料収入	-	-	123,668,000		123,668,000
評価手数料収入	-	-	103,598,000		103,598,000
大学ポートレート運営負担金収入	-	-	79,556,224		79,556,224
財産貸付料収入	-	-	12,562,420		12,562,420
補助金等収益	-	5,146,158,210	14,282,015		5,160,440,225
寄附金収益	-	-	1,421,012		1,421,012
賞与引当金見返に係る収益	-	-	84,352,424		84,352,424
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	109,828,230		109,828,230
処分用資産賃貸収入	57,295,503	-	-		57,295,503
処分用資産売却収入	400,000,000	-	-		400,000,000
施設費交付金収益	6,817,688,339	-	-		6,817,688,339
受取利息	2,082,983,620	-	-		2,082,983,620
施設費貸付金受取利息	1,726,924,428	-	-		1,726,924,428
承継債務負担金債権受取利息	356,059,192	-	-		356,059,192
財務収益	1,464,725	118,642,535	32,174		120,139,434
受取利息	443,835	63,536,230	32,174		64,012,239
有価証券利息	1,020,890	55,106,305	-		56,127,195
雑益	-	-	2,101,421		2,101,421
経常収益合計	9,359,432,187	5,265,017,781	2,073,640,971		16,698,090,939
経常利益又は経常損失(△)	5,894,930,007	0	△ 145,899,952		5,749,030,055
臨時損失					
固定資産除却損	-	-	7		7
臨時損失合計	-	-	7		7
臨時利益					
運営費交付金精算収益化額			87,252,533		87,252,533
資産見返負債戻入	-	-	7		7
資産見返運営費交付金戻入	-	-	7		7
臨時利益合計	-	-	87,252,540		87,252,540
当期純利益又は当期純損失(△)	5,894,930,007	0	△ 58,647,419		5,836,282,588
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	553,963		553,963
当期総利益又は当期総損失(△)	5,894,930,007	0	△ 58,093,456		5,836,836,551

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はない。

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	施設整備勘定	助成業務等勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
業務費支出	-	△24,647,996	△526,401,937		△551,049,933
人件費支出	-	△144,210,318	△1,354,073,627		△1,498,283,945
大学・高専成長分野転換支援基金助成金支出		△2,690,035,000			△2,690,035,000
一般管理費支出	-	-	△95,972,236		△95,972,236
施設費交付金の交付による支出	△1,321,800,000	-	-		△1,321,800,000
施設費貸付金の貸付による支出	△67,663,212,000	-	-		△67,663,212,000
承継債務に係る利息の支払額	△344,021,819	-	-		△344,021,819
長期借入金に係る利息の支払額	△1,617,687,579	-	-		△1,617,687,579
債券に係る利息の支払額	△29,037,591	-	-		△29,037,591
その他の業務支出	△20,059,428	-	-		△20,059,428
運営費交付金収入	-	-	1,826,940,000		1,826,940,000
受託研究収入	-	-	6,890,000		6,890,000
手数料収入	-	-	227,708,000		227,708,000
補助金等収入	-	-	16,912,000		16,912,000
補助金の精算による返還金の支出	-	-	△259,375		△259,375
預り科学研究費補助金の受入	-	-	8,776,052		8,776,052
預り科学研究費補助金の払出	-	-	△11,168,169		△11,168,169
寄附金収入	-	-	800,000		800,000
承継債務負担金債権の回収による収入	13,985,841,275	-	-		13,985,841,275
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	356,855,892	-	-		356,855,892
施設費貸付金の回収による収入	51,300,151,000	-	-		51,300,151,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	1,705,501,071	-	-		1,705,501,071
処分用資産の売却による収入	400,000,000	-	-		400,000,000
処分用資産の貸付による収入	57,295,503	-	-		57,295,503
施設費交付金の納付による収入	6,817,688,339	-	-		6,817,688,339
その他の収入	-	-	86,465,069		86,465,069
小計	3,627,514,663	△2,858,893,314	186,615,777		955,237,126
利息及び配当金の受取額	2,470,684	55,117,038	32,174		57,619,896
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,629,985,347	△2,803,776,276	186,647,951		1,012,857,022
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	-	△173,000,000,000	-		△173,000,000,000
定期預金の払戻による収入	6,000,000,000	50,000,000,000	-		56,000,000,000
有価証券の取得による支出	△5,500,000,000	△231,109,172,000	△230,000,000		△236,839,172,000
有価証券の償還による収入	-	219,000,000,000	230,000,000		219,230,000,000
有形固定資産の取得による支出	-	△922,020	△234,901,722		△235,823,742
無形固定資産の取得による支出	-	-	△24,900,810		△24,900,810
その他の投資活動による支出	-	-	△263,000		△263,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	500,000,000	△135,110,094,020	△260,065,532		△134,870,159,552
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△262,636	△5,838,030		△6,100,666
債券の発行による収入	4,986,029,560	-	-		4,986,029,560
債券の償還による支出	△5,000,000,000	-	-		△5,000,000,000
長期借入れによる収入	63,094,437,000	-	-		63,094,437,000
長期借入金の返済による支出	△46,561,720,000	-	-		△46,561,720,000
承継債務の返済による支出	△13,591,969,000	-	-		△13,591,969,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,926,777,560	△262,636	△5,838,030		2,920,676,894
IV 資金増加額又は減少額	7,056,762,907	△137,914,132,932	△79,255,611		△130,936,625,636
V 資金期首残高	8,478,923,406	190,242,247,855	873,690,426		199,594,861,687
VI 資金期末残高	15,535,686,313	52,328,114,923	794,434,815		68,658,236,051

(注) 勘定相互間のキャッシュ・フローはない。

勘定ごとの利益の処分(損失の処理)の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

科 目	施設整備勘定	助成業務等勘定	一般勘定	合 計
I 当期末処分利益(△当期末処理損失)				
当期総利益(△当期総損失)	5,894,930,007	0	△ 58,093,456	5,836,836,551
II 積立金振替額	-	0	-	0
III 利益処分額(△損失処理額)				
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	△ 3	△ 3
積立金(△積立金取崩額)	-	-	△ 58,093,453	△ 58,093,453
大学改革支援・学位授与機構法 第18条積立金	5,894,930,007	-	-	5,894,930,007
IV 次期繰越欠損金	-	-	0	0

相殺消去された債権・債務等の内訳

①相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

	金額	備考
I 債権		
未収入金	34,476,611	
助成業務等勘定	97,413	
一般勘定に対する未収入金	97,413	
一般勘定	34,379,198	
助成業務等勘定に対する未収入金	34,379,198	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未収収益
II 債務		
未払金	34,476,611	
助成業務等勘定	34,379,198	
一般勘定に対する未払金	34,379,198	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未払費用
一般勘定	97,413	
助成業務等勘定に対する未払金	97,413	

②相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益
該当事項なし。

③消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益
該当事項なし。

相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳
該当事項なし。

Ⅱ 施 設 整 備 勘 定

貸借対照表 (令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金	15,535,686,313		
有価証券	5,500,000,000		
棚卸資産	1,122,048,453		
未収収益	63,835,901		
施設費貸付金	(注) 648,942,631,000		
承継債務負担金債権	(注) 28,923,413,273		
流動資産合計		700,087,614,940	
資産合計			700,087,614,940
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券	6,000,000,000		
一年以内返済予定長期借入金	48,091,529,000		
一年以内返済予定承継債務	(注) 10,634,769,000		
未払金	1,280,714		
未払費用	62,337,438		
流動負債合計		64,789,916,152	
Ⅱ 固定負債			
大学改革支援・学位授与機構債券	23,500,000,000		
長期借入金	572,080,179,000		
承継債務	(注) 17,555,992,000		
固定負債合計		613,136,171,000	
負債合計			677,926,087,152
純資産の部			
Ⅰ 利益剰余金			
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	(注) 16,266,597,781		
当期末処分利益	5,894,930,007		
(うち当期総利益 5,894,930,007)			
利益剰余金合計		22,161,527,788	
純資産合計			22,161,527,788
負債純資産合計			700,087,614,940

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
国立大学施設支援経費	3,450,531,740	
財務費用	<u>13,970,440</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>3,464,502,180</u>
II その他の行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>3,464,502,180</u></u>

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
国立大学施設支援経費			
施設費交付金	(注)	1,321,800,000	
支払利息			
長期借入金支払利息		1,637,989,256	
承継債務支払利息	(注)	343,252,947	
機構債利息		29,798,331	
処分用資産売却原価	(注)	97,631,778	
その他		<u>20,059,428</u>	3,450,531,740
財務費用			
債券発行費		<u>13,970,440</u>	<u>13,970,440</u>
経常費用合計			<u>3,464,502,180</u>
経常収益			
処分用資産賃貸収入	(注)		57,295,503
処分用資産売却収入	(注)		400,000,000
施設費交付金収益	(注)		6,817,688,339
受取利息			
施設費貸付金受取利息	(注)	1,726,924,428	
承継債務負担金債権受取利息	(注)	<u>356,059,192</u>	2,082,983,620
財務収益			
受取利息		443,835	
有価証券利息		<u>1,020,890</u>	<u>1,464,725</u>
経常収益合計			<u>9,359,432,187</u>
経常利益			<u>5,894,930,007</u>
当期純利益			<u>5,894,930,007</u>
当期総利益			<u><u>5,894,930,007</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金				純資産合計
	大学改革支援・学位 授与機構法第18条積 立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損 失)	利益剰余金合計		
			うち当期総利益 (又は当期純損失)		
当期末残高	16,266,597,781	-	-	16,266,597,781	16,266,597,781
当期末変動額					
I 利益剰余金の当期末変動額					
当期末純利益(又は当期末純損失)		5,894,930,007	5,894,930,007	5,894,930,007	5,894,930,007
当期末変動額合計	-	5,894,930,007	5,894,930,007	5,894,930,007	5,894,930,007
当期末残高	16,266,597,781	5,894,930,007	5,894,930,007	22,161,527,788	22,161,527,788

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
施設費交付金の交付による支出	△1,321,800,000
施設費貸付金の貸付による支出	△67,663,212,000
承継債務に係る利息の支払額	△344,021,819
長期借入金に係る利息の支払額	△1,617,687,579
債券に係る利息の支払額	△29,037,591
その他の業務支出	△20,059,428
承継債務負担金債権の回収による収入	13,985,841,275
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	356,855,892
施設費貸付金の回収による収入	51,300,151,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	1,705,501,071
処分用資産の売却による収入	400,000,000
処分用資産の貸付による収入	57,295,503
施設費交付金の納付による収入	6,817,688,339
小計	3,627,514,663
利息及び配当金の受取額	2,470,684
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,629,985,347
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	6,000,000,000
有価証券の取得による支出	△5,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	500,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,986,029,560
債券の償還による支出	△5,000,000,000
長期借入れによる収入	63,094,437,000
長期借入金の返済による支出	△46,561,720,000
承継債務の返済による支出	△13,591,969,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,926,777,560
IV 資金増加額	7,056,762,907
V 資金期首残高	8,478,923,406
VI 資金期末残高	15,535,686,313

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		5,894,930,007
	当期総利益	5,894,930,007	
II	利益処分数額		
	大学改革支援・学位授与機構法 第18条積立金	<u>5,894,930,007</u>	<u>5,894,930,007</u>

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

（2）収益及び費用の計上基準

① 処分用資産の賃貸に係る収益

処分用資産の賃貸に係る収益は、国立大学施設支援事業に係る土地の賃貸収益であり、当機構は独立行政法人国立美術館（以下「国立美術館」という。）との契約に基づいて土地を賃貸する履行義務を負っている。当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。

② 処分用資産の売却に係る収益

処分用資産の売却に係る収益は、国立大学施設支援事業に係る土地の売却収益であり、当機構は国立美術館との土地持分売買契約に基づいて土地持分の権利を引き渡す履行義務を負っている。当該履行義務は、売買代金の支払いが行われた一時点において、国立美術館が当該土地持分の権利に対する支配を獲得して充足されると判断し、入金時点で収益を認識している。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

（4）重要な会計方針の変更

独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、約束したサービス等の支配が顧客に移転した時点で、当該サービス等と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

これらによる経常利益及び当期総利益への影響はない。

2. 貸借対照表関係

該当事項なし。

3. 行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,464,502,180 円
自己収入等	△9,359,432,187 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△5,894,930,007 円

4. 損益計算書関係

該当事項なし。

5. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	15,535,686,313 円
（差引）資金期末残高	15,535,686,313 円

6. 収益認識に関する注記

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

（1）収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分及び事業等のまとまりごとの区分における各収益は以下のとおりである。

（単位：円）

区分	国立大学施設支援	合計
処分用資産賃貸収益	57,295,503	57,295,503
処分用資産売却収益	400,000,000	400,000,000

（2）収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

（3）当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当機構では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。

7. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

8. 資産除去債務関係

該当事項なし。

9. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

10. 固有の表示科目の内容

該当事項なし。

11. 重要な後発事象

該当事項なし。

12. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当機構は、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施している。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達している。

②金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされている。

借入金及び大学改革支援・学位授与機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされている。

③金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構貸付金債権管理規則」及び「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」等に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力、担保力及び公的使命を審査している。

(ii) 市場リスクの管理

a. 金利リスクの管理

予め「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」により定められた方法により利率を決定している。

b. 価格変動リスクの管理

当機構は、価格変動リスクにさらされている株式等は保有していない。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当機構は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。預金、有価証券（譲渡性預金）及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 施設費貸付金	648,942,631,000	627,550,869,322	△ 21,391,761,678
(2) 承継債務負担金債権	28,923,413,273	29,191,542,690	268,129,417
(3) 大学改革支援・学位授与機構債券	(29,500,000,000)	(29,368,300,000)	(△ 131,700,000)
(4) 長期借入金	(620,171,708,000)	(596,916,510,251)	(△ 23,255,197,749)
(5) 承継債務	(28,190,761,000)	(28,447,777,789)	(257,016,789)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示している。

大学改革支援・学位授与機構債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載している。

(3) 金融商品の時価のレベル毎の内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(i) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
該当なし	—	—	—	—

(ii) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
施設費貸付金	—	627,550,869,322	—	627,550,869,322
承継債務負担金債権	—	29,191,542,690	—	29,191,542,690
大学改革支援・学位授与機構債券	—	29,368,300,000	—	29,368,300,000
長期借入金	—	596,916,510,251	—	596,916,510,251
承継債務	—	28,447,777,789	—	28,447,777,789

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

施設費貸付金

施設費貸付金については、固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

承継債務負担金債権

承継債務負担金債権については、固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債券

当機構の発行する財投機関債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

承継債務

承継債務については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

13. 賃貸等不動産の状況に関する事項

該当事項なし。

14. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項なし。

附 属 明 細 書

- ・棚卸資産の明細
- ・有価証券の明細
- ・貸付金の明細
- ・長期借入金の明細
- ・大学改革支援・学位授与機構債券の明細
- ・主な資産・負債・費用及び収益の明細

棚卸資産の明細（販売用不動産）

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	1,219,680,231	0	0	97,631,778	0	1,122,048,453	当期減少額は売却処分によるもの。
計	1,219,680,231	0	0	97,631,778	0	1,122,048,453	

有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	譲渡性預金	5,500,000,000	5,500,000,000	5,500,000,000	-	
	計	5,500,000,000	5,500,000,000	5,500,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計				5,500,000,000		

貸付金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	632,579,570,000	67,663,212,000	51,300,151,000	0	648,942,631,000	回収額は国立大学法人からの返済。
承継債務負担金債権	42,909,254,548	0	13,985,841,275	0	28,923,413,273	回収額は国立大学法人からの返済。
計	675,488,824,548	67,663,212,000	65,285,992,275	0	677,866,044,273	

長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(46,096,909,000)	(48,556,340,000)	(46,561,720,000)	(48,091,529,000)	(0.16)	令和6年9月 ～ 令和7年3月	
	557,542,082,000	62,629,626,000	48,091,529,000	572,080,179,000	0.35	令和7年9月 ～ 令和36年3月	減少額は1年以内への振替。
承継債務	(13,591,969,000)	(10,634,769,000)	(13,591,969,000)	(10,634,769,000)	(0.97)	令和6年9月 ～ 令和7年3月	
	28,190,761,000	0	10,634,769,000	17,555,992,000	0.80	令和7年9月 ～ 令和10年9月	減少額は1年以内への振替。
計	(59,688,878,000)	(59,191,109,000)	(60,153,689,000)	(58,726,298,000)			
	585,732,843,000	62,629,626,000	58,726,298,000	589,636,171,000			

(注)

1. 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)。

2. 長期借入金の下段、当期増加及び当期減少には当期に借入れし、当期に償還した額464,811,000円は含まれていない。

3. 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、旧独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した残余について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継したもの。
(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法附則第13条第1項)

4. 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金。

(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第19条第1項)

5. 長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)。

(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条第2号)

大学改革支援・学位授与機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第3回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	0.030	令和6年3月	
第4回大学改革支援・学位授与機構債券	6,000,000,000	0	0	(6,000,000,000) 6,000,000,000	0.005	令和7年3月	
第5回大学改革支援・学位授与機構債券	8,500,000,000	0	0	8,500,000,000	0.030	令和8年3月	
第6回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.115	令和9年3月	
第7回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.359	令和10年3月	
第8回大学改革支援・学位授与機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.423	令和11年3月	
計	29,500,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	(6,000,000,000) 29,500,000,000			

(注)

1. 期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
普通預金	15,535,686,313
現金及び預金計	15,535,686,313

②未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
報酬・委託・手数料	1,280,714
未払金計	1,280,714

Ⅲ 助 成 業 務 等 勘 定

貸借対照表 (令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		194,328,114,923		
有価証券		59,000,000,000		
棚卸資産		672		
未収入金		49,738,507		
未収収益		76,209,715		
流動資産合計			253,454,063,817	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
工具器具備品	3,620,092			
減価償却累計額	<u>△503,548</u>	3,116,544		
有形固定資産合計		3,116,544		
2 投資その他の資産				
投資有価証券		13,096,706,959		
長期性預金		<u>31,000,000,000</u>		
投資その他の資産合計		44,096,706,959		
固定資産合計			<u>44,099,823,503</u>	
資産合計				<u>297,553,887,320</u>
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
預り補助金等	(注)	29,164,631,000		
未払金		2,457,926,031		
預り金		896,122		
賞与引当金		12,855,817		
リース債務(1年以内)		<u>286,512</u>		
流動負債合計			31,636,595,482	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返補助金等	(注)	<u>1,683,984</u>	1,683,984	
長期預り補助金等	(注)		265,914,461,806	
長期リース債務			<u>1,146,048</u>	
固定負債合計			<u>265,917,291,838</u>	
負債合計				297,553,887,320
純資産の部				
Ⅰ 利益剰余金				
当期末処分利益			<u>0</u>	
(うち当期総利益)	0)			
利益剰余金合計			<u>0</u>	
純資産合計				<u>0</u>
負債純資産合計				<u>297,553,887,320</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
大学・高専成長分野転換支援事業経費	<u>5,265,017,781</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>5,265,017,781</u>
II その他の行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>5,265,017,781</u></u>

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
大学・高専成長分野転換支援事業経費			
備品・消耗品費	5,405,784		
旅費交通費	1,711,393		
報酬・委託・手数料	10,064,565		
減価償却費	503,548		
給与及び賞与	131,848,090		
賞与引当金繰入	12,855,817		
法定福利費	21,160,562		
大学・高専成長分野転換支援基金助成金 (注)	5,060,804,276		
その他	20,663,746	5,265,017,781	
経常費用合計			5,265,017,781
経常収益			
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返補助金等戻入 (注)	217,036	217,036	
補助金等収益 (注)		5,146,158,210	
財務収益			
受取利息	63,536,230		
有価証券利息	55,106,305	118,642,535	
経常収益合計			5,265,017,781
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金			純資産合計
	当期末処分利益	利益剰余金合計		
		うち当期総利益		
当期首残高	-	-	-	-
当期変動額				
I 利益剰余金の当期変動額				
当期純利益	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	△24,647,996
	人件費支出	△144,210,318
	大学・高専成長分野転換支援基金助成金支出	△2,690,035,000
	小計	△ 2,858,893,314
	利息及び配当金の受取額	55,117,038
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,803,776,276
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△173,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	50,000,000,000
	有価証券の取得による支出	△231,109,172,000
	有価証券の償還による収入	219,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△922,020
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,110,094,020
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△262,636
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,636
IV	資金減少額	△ 137,914,132,932
V	資金期首残高	190,242,247,855
VI	資金期末残高	52,328,114,923

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		0
	当期総利益	0	
II	積立金振替額		0
III	利益処分別		
	積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

（1）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

工具器具備品 5～6年

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

（2）賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上している。

（3）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用している。

（4）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

（5）リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

（6）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

2. 貸借対照表関係

該当事項なし。

3. 行政コスト計算書関係

（1）独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト

5,265,017,781 円

自己収入等

△118,642,535 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

5,146,375,246 円

4. 損益計算書関係

該当事項なし。

5. キャッシュ・フロー計算書注記

（1）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金

194,328,114,923 円

うち定期預金

△142,000,000,000 円

資金期末残高

52,328,114,923 円

（2）重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる固定資産の取得

工具器具備品

1,719,072 円

6. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

7. 資産除去債務関係

該当事項なし。

8. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

9. 固有の表示科目の内容

大学・高専成長分野転換支援基金助成金

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条第2項第1号に掲げる業務に係る助成金の交付額

10. 重要な後発事象

該当事項なし。

11. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については預金及び公共債に限定している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

預金、有価証券（譲渡性預金）及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
満期保有目的債券	13,096,706,959	12,994,009,000	(102,697,959)
(2) 長期性預金	31,000,000,000	31,109,024,190	109,024,190

(3) 金融商品の時価のレベル毎の内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(i) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
該当なし	—	—	—	—

(ii) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
満期保有目的債券				
国債	4,529,840,000	—	—	4,529,840,000
地方債	—	8,464,169,000	—	8,464,169,000
(2) 長期性預金	—	31,109,024,190	—	31,109,024,190

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

国債及び地方債は相場価格を用いて評価している。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。一方で、当法人が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

長期性預金

長期性預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類している。

12. 賃貸等不動産の状況に関する事項

該当なし。

附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- ・ 棚卸資産の明細
- ・ 有価証券の明細
- ・ 引当金の明細
- ・ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- ・ 職員の給与の明細
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細

固定資産の取得・処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	0	3,620,092	0	503,548	503,548	0	0	3,116,544	
	計	0	3,620,092	0	503,548	503,548	0	0	3,116,544	
投資その他の資産	投資有価証券	0	13,124,460,920	27,753,961	0	0	0	0	13,096,706,959	(注1)
	長期性預金	0	58,000,000,000	27,000,000,000	0	0	0	0	31,000,000,000	(注1)(注2)
	計	0	71,124,460,920	27,027,753,961	0	0	0	0	44,096,706,959	

(注1) 当期増加額について、主なものは次のとおり。

投資有価証券	国債及び地方債の購入による増	13,124,460,920 円
長期性預金	満期が1年を超える定期預金の預入による増	58,000,000,000 円

(注2) 当期減少額について、主なものは次のとおり。

長期性預金	満期が1年以内となったことによる現金及び預金への振替による減	27,000,000,000 円
-------	--------------------------------	------------------

棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	0	840	0	168	0	672	
計	0	840	0	168	0	672	

有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	59,000,000,000	59,000,000,000	59,000,000,000	-	
	計	59,000,000,000	59,000,000,000	59,000,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				59,000,000,000		

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	福岡県平成21年度第2回20年公募公債	671,808,000	600,000,000	664,233,569	-	
	京都市 平成21年度第6回公債	1,348,884,000	1,200,000,000	1,333,340,829	-	
	福岡県平成22年度第2回20年公募公債	112,328,000	100,000,000	111,210,511	-	
	第9回大阪府公募公債(20年)	444,380,000	400,000,000	440,861,130	-	
	第191回共同発行市場公募地方債	99,283,000	100,000,000	99,372,449	-	
	京都市令和元年度第5回公募公債	98,328,000	100,000,000	98,504,512	-	
	福岡県令和元年度第7回公募公債	98,260,000	100,000,000	98,443,309	-	
	静岡県令和2年度第1回公募公債	787,056,000	800,000,000	788,407,325	-	
	神奈川県公募公債 第245回	196,698,000	200,000,000	197,042,721	-	
	北海道令和2年度第19回公募公債	292,827,000	300,000,000	293,476,034	-	
	東京都公募公債 第815回	2,539,992,000	2,600,000,000	2,545,378,984	-	
	新潟県令和3年度第3回公募公債	292,344,000	300,000,000	292,953,748	-	
	千葉市令和3年度第8回公募公債	194,842,000	200,000,000	195,249,296	-	
	佐賀県令和3年度第3回第38号公債	677,390,000	700,000,000	679,171,998	-	
	佐賀県令和4年度第1回第5号公債	683,746,000	700,000,000	685,027,052	-	
	国債					
	第354回 利付国債(10年)	3,883,347,000	3,900,000,000	3,885,398,456	-	
	利付国庫債券(10年) 第366回	687,659,000	700,000,000	688,635,036	-	
	計	13,109,172,000	13,000,000,000	13,096,706,959	-	
貸借対照表計上額合計				13,096,706,959		

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,824,016	12,855,817	11,824,016	0	12,855,817	
計	11,824,016	12,855,817	11,824,016	0	12,855,817	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
大学等成長分野転換支援基金補助金	295,526,777,036	0	29,612,315,230	265,914,461,806	助成業務に使用。
計	295,526,777,036	0	29,612,315,230	265,914,461,806	

職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
職員	142,280	20	0	0
	(2,424)	(1)	(0)	(0)
合計	142,280	20	0	0
	(2,424)	(1)	(0)	(0)

- 注1： 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則等に基づいている。
- 注2： 職員の給与には賞与及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費は含まない。
- 注3： 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。
- 注4： ()内は、非常勤の職員であり、外数として記載している。
- 注5： 千円未満を四捨五入により作成している。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
当座預金	52,328,114,923
定期預金	142,000,000,000
現金及び預金計	194,328,114,923

②未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
固定資産取得費	979,000
報酬・委託・手数料	5,827,839
通信運搬費	575,781
備品・消耗品費	118,219
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	2,420,408,210
その他	30,016,982
未払金計	2,456,947,031

IV 一 般 勘 定

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金		794,434,815			
棚卸資産		11,635,842			
前払費用		6,694,015			
未収入金		38,816,813			
立替金		5,572,416			
賞与引当金見返	(注)	84,352,424			
流動資産合計				941,506,325	
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		5,160,860,148			
減価償却累計額		<u>△ 2,598,658,061</u>	2,562,202,087		
構築物		87,501,264			
減価償却累計額		<u>△ 74,254,699</u>	13,246,565		
工具器具備品		462,054,737			
減価償却累計額		<u>△ 357,882,465</u>	104,172,272		
土地			<u>4,055,200,508</u>		
有形固定資産合計			6,734,821,432		
2 無形固定資産					
商標権			2,401,771		
ソフトウェア			170,483,508		
電話加入権			<u>54,000</u>		
無形固定資産合計			172,939,279		
3 投資その他の資産					
敷金・保証金			263,000		
退職給付引当金見返	(注)		<u>394,577,965</u>		
投資その他の資産合計			394,840,965		
固定資産合計				<u>7,302,601,676</u>	
資産合計					<u>8,244,108,001</u>
負債の部					
I 流動負債					
預り補助金等	(注)	4,900,711			
預り寄附金	(注)	43,479,705			
預り科学研究費補助金等	(注)	3,911,882			
未払金		265,856,555			
未払消費税等		2,095,700			
受託研究前受金	(注)	21,372,000			
預り金		20,218,609			
賞与引当金		90,194,697			
リース債務(1年以内)		<u>5,718,168</u>			
流動負債合計				457,748,027	
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	(注)	749,589,107			
資産見返寄附金	(注)	922,145			
資産見返物品受贈額	(注)	23	750,511,275		
長期リース債務			<u>22,872,672</u>		
引当金					
退職給付引当金		<u>394,577,965</u>	<u>394,577,965</u>		
固定負債合計				<u>1,167,961,912</u>	
負債合計					1,625,709,939
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	(注)	<u>8,780,845,616</u>			
資本金合計				8,780,845,616	
II 資本剰余金					
資本剰余金			118,000		
その他行政コスト累計額	(注)				
減価償却相当累計額	(注)	△ 2,627,710,305			
減損損失相当累計額	(注)	△ 64,000			
除売却差額相当累計額	(注)	<u>△ 29,790,550</u>	<u>△ 2,657,564,855</u>		
資本剰余金合計				△ 2,657,446,855	
III 利益剰余金					
前中期目標期間繰越積立金	(注)		3		
積立金	(注)		553,092,754		
当期末処理損失			<u>58,093,456</u>		
(うち当期総損失	58,093,456)				
利益剰余金合計				<u>494,999,301</u>	
純資産合計					<u>6,618,398,062</u>
負債純資産合計					<u>8,244,108,001</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	大学等評価経費	298,236,986	
	国立大学施設支援経費	105,989,226	
	学位授与事業経費	285,177,970	
	質保証連携事業経費	548,910,901	
	調査研究事業経費	397,329,787	
	一般管理費	583,883,024	
	財務費用	13,029	
	臨時損失	7	
	損益計算書上の費用合計		<u>2,219,540,930</u>
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額	(注) 76,448,115	
	その他行政コスト合計		<u>76,448,115</u>
III	行政コスト		<u><u>2,295,989,045</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
大学等評価経費			
備品・消耗品費	4,072,908		
旅費交通費	5,905,850		
報酬・委託・手数料	24,557,312		
減価償却費	6,059,893		
給与及び賞与	172,693,535		
賞与引当金繰入	13,015,889		
法定福利費	27,717,229		
退職給付費用	△4,343,724		
その他	48,558,094	298,236,986	
国立大学施設支援経費			
備品・消耗品費	590,836		
旅費交通費	489,198		
報酬・委託・手数料	3,188,907		
減価償却費	4,815,018		
給与及び賞与	59,911,911		
賞与引当金繰入	5,957,360		
法定福利費	9,166,825		
退職給付費用	1,598,873		
その他	20,270,298	105,989,226	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	2,446,107		
旅費交通費	2,155,742		
報酬・委託・手数料	82,883,324		
減価償却費	10,632,263		
給与及び賞与	122,663,967		
賞与引当金繰入	12,277,224		
法定福利費	18,811,570		
退職給付費用	495,267		
その他	32,812,506	285,177,970	
質保証連携事業経費			
備品・消耗品費	9,673,083		
旅費交通費	15,241,178		
報酬・委託・手数料	27,724,430		
減価償却費	69,700,243		
給与及び賞与	244,879,510		
賞与引当金繰入	21,919,144		
法定福利費	39,732,155		
退職給付費用	△2,658,480		
その他	122,699,638	548,910,901	
調査研究事業経費			
備品・消耗品費	18,025,275		
旅費交通費	10,455,322		
報酬・委託・手数料	19,738,924		
減価償却費	4,692,008		
給与及び賞与	191,452,276		
賞与引当金繰入	13,814,791		
法定福利費	26,473,410		
退職給付費用	63,477,680		
その他	49,200,101	397,329,787	
一般管理費			
備品・消耗品費	9,869,631		
旅費交通費	1,074,566		
報酬・委託・手数料	71,034,108		
減価償却費	53,068,191		
給与及び賞与	283,712,931		
賞与引当金繰入	23,210,289		
法定福利費	42,991,207		
退職給付費用	51,258,614		
その他	47,663,487	583,883,024	
財務費用			
為替差損	13,029	13,029	
経常費用合計			2,219,540,923

経常収益			
運営費交付金収益	(注)	1,399,713,798	
資産見返負債戻入	(注)		
資産見返運営費交付金戻入	(注)	141,801,340	
資産見返寄附金戻入	(注)	<u>723,913</u>	142,525,253
学位審査手数料収入			123,668,000
評価手数料収入			103,598,000
大学ポートレート運営負担金収入			79,556,224
財産貸付料収入			12,562,420
補助金等収益	(注)		14,282,015
寄附金収益	(注)		1,421,012
賞与引当金見返に係る収益	(注)		84,352,424
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		109,828,230
財務収益			
受取利息		<u>32,174</u>	32,174
雑益			<u>2,101,421</u>
経常収益合計			<u>2,073,640,971</u>
経常損失			<u>145,899,952</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>7</u>	
臨時損失合計			<u>7</u>
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額	(注)	87,252,533	
資産見返負債戻入	(注)		
資産見返運営費交付金戻入	(注)	<u>7</u>	<u>7</u>
臨時利益合計			<u>87,252,540</u>
当期純損失			<u>58,647,419</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		553,963
当期総損失			<u><u>58,093,456</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行取コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益(又は当期未処理損失)	うち当期純利益(又は当期総損失)	利益剰余金合計
				減価償却相当累計額	除売却差額相当累計額						
当期首残高	8,780,845,616	8,780,845,616	118,000	-2,551,262,190	-64,000	-2,580,998,740	553,966	580,242,403	-27,149,649	-	6,753,493,596
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
減価償却				-76,448,115		-76,448,115					-76,448,115
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分(又は損失処理)による取り崩し								-27,149,649	27,149,649		-
(2) その他											
当期純利益(又は当期純損失)									-58,647,419	-58,647,419	-58,647,419
前中期目標期間繰越積立金取崩額							-553,963		553,963	553,963	-
当期変動額合計	-	-	-	-76,448,115	-	-76,448,115	-553,963	-27,149,649	-30,843,807	-58,093,456	-135,095,534
当期末残高	8,780,845,616	8,780,845,616	118,000	-2,627,710,305	-64,000	-2,657,446,855	3	553,092,754	-58,093,456	-58,093,456	6,618,398,062

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費支出	△ 526,401,937
人件費支出	△ 1,354,073,627
一般管理費支出	△ 95,972,236
運営費交付金収入	1,826,940,000
受託研究収入	6,890,000
手数料収入	227,708,000
補助金等収入	16,912,000
補助金の精算による返還金の支出	△ 259,375
預り科学研究費補助金の受入	8,776,052
預り科学研究費補助金の払出	△ 11,168,169
寄附金収入	800,000
その他の収入	86,465,069
小計	186,615,777
利息及び配当金の受取額	32,174
業務活動によるキャッシュ・フロー	186,647,951

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 230,000,000
有価証券の償還による収入	230,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 234,901,722
無形固定資産の取得による支出	△ 24,900,810
その他の投資活動による支出	△ 263,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,065,532

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 5,838,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,838,030

IV 資金減少額	△ 79,255,611
V 資金期首残高	873,690,426
VI 資金期末残高	794,434,815

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期末処理損失		58,093,456
	当期総損失	58,093,456	
II	損失処理額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	3	
	積立金取崩額	<u>58,093,453</u>	58,093,456
III	次期繰越欠損金		<u>0</u>

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	15年～20年
工具器具備品	2年～15年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当計額として資本剰余金から控除して表示している。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

（3）賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上している。なお、役職員の賞与のうち機関別認証評価事業に係るものを除き、運営費交付金により財源措置される見込みであるため、機関別認証評価事業を除く事業に係る賞与引当金については、同額を賞与引当金見返として計上している。

（4）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

（5）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

（6）収益及び費用の計上基準

① 学位授与事業に係る収益

学位授与事業に係る収益は、学位授与申請者から支出された学位授与に係る審査手数料であり、学位授与申請者に対し、修得単位などの各種審査等を実施の上、審査期間に審査結果の確定・通知を実施する義務を負っている。当該履行義務は、審査結果の通知をする一時点において、学位授与申請者が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、通知時点で収益を認識している。

② 認証評価事業に係る収益

認証評価事業に係る収益は、大学、高等専門学校及び法科大学院（以下「評価対象校」という。）から支出された認証評価に係る手数料であり、大学、高等専門学校、法科大学院に対し、書面調査、訪問調査など各種審査を実施の上、評価結果の確定・通知を実施する義務を負っている。当該履行義務は、評価結果の確定・通知をする一時点において、評価対象校が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、通知時点で収益を認識している。

③ 質保証連携事業（大学ポートレート）に係る収益

質保証連携事業（大学ポートレート）に係る収益は、国立大学、公立大学、公立短期大学、株式会社立大学（以下「ポートレート参加校」という）の参加意向の表明によって大学情報等の公表・データ収集、分析・データの利用、作成サービスを提供する履行義務を負っている。当該履行義務は、当法人がポートレート参加校との契約における義務を履行するにつれて、ポートレート参加校が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。

（7）リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

（8）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

（9）重要な会計方針の変更

独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、約束したサービス等の支配が顧客に移転した時点で、当該サービス等と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。また、受託研究に係る前受金について、前事業年度まで前受金に表示していたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より受託研究前受金に表示している。

これらによる経常利益及び当期総利益への影響はない。

2. 貸借対照表関係

（1）その他行政コスト累計額のうち、当法人に対する出資を財源に取得した資産に係る額

△2,657,564,855 円

(2) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

② 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	337,849,956 円
退職給付費用	109,828,230 円
退職給付の取崩額	△53,100,221 円
期末における退職給付引当金	394,577,965 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 109,828,230 円

③ 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、8,982,652 円であった。

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,295,989,045 円
自己収入等	△321,612,046 円
機会費用	67,533,908 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,041,910,907 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。

② 国からの人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員退職手当規則を参考に計算している。

4. 損益計算書関係

該当事項なし。

5. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	794,434,815 円
資金期末残高	794,434,815 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる固定資産の取得	
工具器具備品	34,309,008 円

6. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分及び事業等のまとまりごとの区分における各収益は以下のとおりである。

(単位：円)

区分	大学等評価		学位授与	質保証連携	合計
	機関別認証評価	分野別認証評価			
学位審査手数料収益	-	-	123,668,000	-	123,668,000
機関別認証評価手数料収益	57,772,000	-	-	-	57,772,000
分野別認証評価手数料収益	-	45,826,000	-	-	45,826,000
大学ポートレート負担金収益	-	-	-	79,556,224	79,556,224

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 当機構では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。

② 受託研究の当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、27,547,000円であり、当機構は、当該残存履行義務について、サービス等を引き渡し履行義務が充足される令和6年度に収益を認識することを見込んでいる。

7. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

8. 資産除去債務関係

該当事項なし。

9. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

10. 固有の表示科目の内容

該当事項なし。

11. 重要な後発事象

該当事項なし。

12. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公共債に限定している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

13. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当機構では、東京都小平市において、職員住居用の宿舍（土地を含む）の一部を賃貸に供している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
822,039,891	33,567,262	855,607,153	786,857,304

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の建物の時価は取得価額より減価償却累計額を減じた額、土地の時価には固定資産税評価額を用いている。

(注3) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加（小平第2住宅改修工事）36,472,700 円

また、賃貸等不動産に関する令和6年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
12,452,211	13,405,354 (うち減価償却相当額 3,631,438)	0

(注4) 賃貸収益計上額は居住者からの賃貸収益の金額である。

(注5) 賃貸費用計上額は、宿舍全体にかかった固定資産税、減価償却相当額及び居住者の住戸の修繕費等の金額である。

14. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項なし。

附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- ・ 棚卸資産の明細
- ・ 引当金の明細
- ・ 退職給付引当金の明細
- ・ 資本剰余金の明細
- ・ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- ・ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- ・ 役員及び職員の給与の明細
- ・ 開示すべきセグメント情報
- ・ 科学研究費補助金の明細
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細

固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	183,518,066	383,055,200	0	566,573,266	67,092,531	19,532,445	0	499,480,735	(注1)
	構築物	7,621,868	3,756,500	0	11,378,368	3,514,467	491,035	0	7,863,901	
	工具器具備品	376,776,947	64,487,970	4,614,750	436,650,167	332,477,922	22,209,305	0	104,172,245	
	計	567,916,881	451,299,670	4,614,750	1,014,601,801	403,084,920	42,232,785	0	611,516,881	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	4,594,286,882	0	0	4,594,286,882	2,531,565,530	75,848,268	0	2,062,721,352	
	構築物	76,122,896	0	0	76,122,896	70,740,232	599,847	0	5,382,664	
	工具器具備品	25,404,570	0	0	25,404,570	25,404,543	0	0	27	
	計	4,695,814,348	0	0	4,695,814,348	2,627,710,305	76,448,115	0	2,068,104,043	
非償却資産	土地	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	4,055,200,508	
	建設仮勘定	135,080,000	7,874,350	142,954,350	0	0	0	0	0	
	建物	4,777,804,948	383,055,200	0	5,160,860,148	2,598,658,061	95,380,713	0	2,562,202,087	
	構築物	83,744,764	3,756,500	0	87,501,264	74,254,699	1,090,882	0	13,246,565	
有形固定資産 合計	工具器具備品	402,181,517	64,487,970	4,614,750	482,054,737	357,882,465	22,209,305	0	104,172,272	
	土地	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	4,055,200,508	
	建設仮勘定	135,080,000	7,874,350	142,954,350	0	0	0	0	0	
	計	9,454,011,737	459,174,020	147,569,100	9,765,616,657	3,030,795,225	118,680,900	0	6,734,821,432	
無形固定資産	商標権	6,959,573	0	0	6,959,573	4,557,802	476,952	0	2,401,771	
	ソフトウェア	732,774,834	32,210,690	453,600	784,531,924	594,048,416	106,204,959	0	170,483,508	
	電話加入権	118,000	0	0	118,000	0	0	64,000	54,000	
	計	739,852,407	32,210,690	453,600	771,609,497	598,606,218	106,681,911	64,000	172,939,279	
投資その他の資産	敷金・保証金	0	263,000	0	263,000	0	0	0	263,000	
	退職給付引当金見返	337,849,956	134,861,675	78,133,666	394,577,965	0	0	0	394,577,965	(注1)
	計	337,849,956	135,124,675	78,133,666	394,840,965	0	0	0	394,840,965	

(注1) 当期増加額について、主なものは次のとおり。

建物 小平本館熱源設備改修工事による増
退職給付引当金見返 人員の変動等による増

345,790,500 円
134,861,675 円

棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	73,668	10,800	0	15,090	0	69,378	
未成受託研究支出金	7,295,197	4,271,267	0	0	0	11,566,464	
計	7,368,865	4,282,067	0	15,090	0	11,635,842	

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	91,310,394	90,194,697	91,310,394	0	90,194,697	
計	91,310,394	90,194,697	91,310,394	0	90,194,697	

退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	337,849,956	109,828,230	53,100,221	394,577,965	
退職一時金に係る債務	337,849,956	109,828,230	53,100,221	394,577,965	
退職給付引当金	337,849,956	109,828,230	53,100,221	394,577,965	

資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	118,000	0	0	118,000	
計	118,000	0	0	118,000	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小 計		
108,527,098	1,826,940,000	1,486,966,331	309,661,352	0	1,796,627,683	138,839,415	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,116,901,961	1,060,657,006	
大学等評価	158,275,977	147,513,135	備品・消耗品費 2,571,002 円 旅費交通費 1,170,253 円 報酬・委託・手数料 5,403,603 円 減価償却費 986,868 円 人件費 115,986,447 円 その他 21,394,962 円
国立大学施設支援	101,320,876	93,768,945	備品・消耗品費 590,836 円 旅費交通費 489,198 円 報酬・委託・手数料 3,188,907 円 減価償却費 162,492 円 人件費 69,078,736 円 その他 20,258,776 円
学位授与	156,962,782	139,545,282	備品・消耗品費 0 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 0 円 減価償却費 0 円 人件費 139,545,282 円 その他 0 円
質保証連携	406,836,690	366,825,934	備品・消耗品費 9,512,591 円 旅費交通費 14,346,886 円 報酬・委託・手数料 27,080,429 円 減価償却費 720,660 円 人件費 275,649,394 円 その他 39,515,974 円
調査研究	293,505,636	313,003,710	備品・消耗品費 18,025,275 円 旅費交通費 10,455,322 円 報酬・委託・手数料 19,738,924 円 減価償却費 1,130,532 円 人件費 217,925,686 円 その他 45,727,971 円
期間進行基準による振替額	282,811,837	445,290,961	備品・消耗品費 9,869,631 円 旅費交通費 1,074,566 円 報酬・委託・手数料 71,034,108 円 減価償却費 1,558,896 円 人件費 326,704,138 円 財務費用 13,029 円 その他 35,036,593 円
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	87,252,533	0	
合計	1,486,966,331	1,505,947,967	

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
大学等評価	0		0	
国立大学施設支援	0		0	
学位授与	11,660,000	ソフトウェア 11,660,000円	0	
質保証連携	15,100,690	ソフトウェア 15,100,690円	0	
調査研究	2,189,770	工具器具備品 2,189,770円	0	
法人共通	280,710,892	建物 25,564,604円 建物附属設備 222,410,596円 構築物 3,756,500円 ソフトウェア 990,000円 工具器具備品 27,989,192円	0	
合計	309,661,352			

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	振替額	主な相殺額の内訳
大学等評価	11,425,023	賞与引当金見返 11,425,023円
国立大学施設支援	5,519,124	賞与引当金見返 5,519,124円
学位授与	10,134,218	賞与引当金見返 10,134,218円
質保証連携	20,691,620	賞与引当金見返 20,691,620円
調査研究	57,162,079	賞与引当金見返 14,110,938円 退職給付引当金見返 43,051,141円
法人共通	33,907,351	賞与引当金見返 23,858,271円 退職給付引当金見返 10,049,080円
合計	138,839,415	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	〇 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	〇 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	〇 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	0	〇 翌事業年度への繰越額はない。
計	0	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返 補助金等	長期預り 補助金等	預り補助金等	収益計上	
国際化拠点整備 事業費補助金	14,282,015	0	0	0	14,282,015	
計	14,282,015	0	0	0	14,282,015	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	47,632 (2,880)	3 (2)	9,723 (0)	1 (0)
職員	1,053,080 (61,917)	151 (33)	43,378 (0)	4 (0)
合計	1,100,712 (64,797)	154 (35)	53,101 (0)	5 (0)

注1: 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則等に基づいている。

注2: 役員報酬及び職員の給与には賞与及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費は含まない。

注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4: ()内は、非常勤の役員又は職員であり、外数として記載している。

注5: 千円未満を四捨五入により作成している。

注6: 上記のほか、出向受入職員につき8,936千円を負担している。

開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学等評価			国立大学施設支援	学位授与	質保証連携	調査研究	計	法人共通	合計
	機関別認証評価	分野別認証評価	国立大学法人評価等							
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	94,395,520	108,052,366	95,789,100	105,989,226	285,177,970	548,910,901	397,329,787	1,635,644,870	583,896,060	2,219,540,930
その他行政コスト										
減価償却相当額	2,860,414	3,124,655	2,840,596	5,491,142	12,815,712	14,653,716	22,903,132	64,689,367	11,758,748	76,448,115
その他行政コスト合計	2,860,414	3,124,655	2,840,596	5,491,142	12,815,712	14,653,716	22,903,132	64,689,367	11,758,748	76,448,115
行政コスト	97,255,934	111,177,021	98,629,696	111,480,368	297,993,682	563,564,617	420,232,919	1,700,334,237	595,654,808	2,295,989,045
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	41,777,244	67,943,236	100,920,929	112,613,010	183,567,224	492,339,361	433,575,695	1,432,736,699	609,174,208	2,041,910,907
III 事業費用・事業収益及び事業損益										
事業費用	94,395,520	108,052,366	95,789,100	105,989,226	285,177,970	548,910,901	397,329,787	1,635,644,870	0	1,635,644,870
備品・消耗品費	783,172	718,734	2,571,002	590,836	2,446,107	9,673,083	18,025,275	34,808,209	0	34,808,209
旅費交通費	1,254,400	3,481,197	1,170,253	489,198	2,155,742	15,241,178	10,455,322	34,247,290	0	34,247,290
報酬・委託・手数料	9,132,711	10,020,998	5,403,603	3,188,907	82,883,324	27,724,430	19,738,924	158,092,897	0	158,092,897
減価償却費	286,789	156,060	5,617,044	4,815,018	10,632,263	69,700,243	4,692,008	95,899,425	0	95,899,425
給与及び賞与	57,395,769	62,308,275	52,989,491	59,911,911	122,663,967	244,879,510	191,452,276	791,601,199	0	791,601,199
賞与引当金繰入	5,842,273	1,872,287	5,301,329	5,957,360	12,277,224	21,919,144	13,814,791	66,984,408	0	66,984,408
法定福利費	9,055,157	9,884,666	8,777,406	9,166,825	18,811,570	39,732,155	26,473,410	121,901,189	0	121,901,189
退職給付費用	△ 3,042,263	6,134,529	△ 7,435,990	1,598,873	495,267	△ 2,658,480	63,477,680	58,569,616	0	58,569,616
その他	13,687,512	13,475,620	21,394,962	20,270,298	32,812,506	122,699,638	49,200,101	273,540,637	0	273,540,637
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	583,883,024	583,883,024
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	13,029	13,029
計	94,395,520	108,052,366	95,789,100	105,989,226	285,177,970	548,910,901	397,329,787	1,635,644,870	583,896,053	2,219,540,923
事業収益										
運営費交付金収益	0	60,139,718	98,136,259	101,320,876	156,962,782	406,836,690	293,505,636	1,116,901,961	282,811,837	1,399,713,798
手数料収入	57,772,000	45,826,000	0	0	123,668,000	0	0	227,266,000	0	227,266,000
補助金等収益	0	0	0	0	0	14,282,015	0	14,282,015	0	14,282,015
その他収入	△ 3,042,263	8,006,816	2,495,515	12,220,281	21,964,688	167,802,952	84,326,077	293,774,066	138,605,092	432,379,158
計	54,729,737	113,972,534	100,631,774	113,541,157	302,595,470	588,921,657	377,831,713	1,652,224,042	421,416,929	2,073,640,971
事業損益	△ 39,665,783	5,920,168	4,842,674	7,551,931	17,417,500	40,010,756	△ 19,498,074	16,579,172	△ 162,478,124	△ 145,899,952
IV 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7
計	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7
臨時利益										
運営費交付金精算収益化額	0	0	0	0	0	0	67,183,613	67,183,613	20,068,920	87,252,533
資産見返負債戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7
計	0	0	0	0	0	0	67,183,613	67,183,613	20,068,927	87,252,540
当期純損益	△ 39,665,783	5,920,168	4,842,674	7,551,931	17,417,500	40,010,756	47,685,539	83,762,785	△ 142,410,204	△ 58,647,419
前中期目標期間繰越積立金取崩額	130,717	0	0	0	423,246	0	0	553,963	0	553,963
当期総損益	△ 39,535,066	5,920,168	4,842,674	7,551,931	17,840,746	40,010,756	47,685,539	84,316,748	△ 142,410,204	△ 58,093,456
V 総資産										
流動資産	24,741	1,924,771	8,161,194	16,001,942	12,326,271	22,029,871	29,665,760	90,134,550	851,371,775	941,506,325
固定資産										
有形固定資産										
建物	77,174,186	84,303,441	79,233,441	148,489,836	345,768,869	395,431,127	618,585,097	1,748,985,997	813,216,090	2,562,202,087
構築物	232,352	253,816	230,742	32,433	1,041,022	776,709	1,860,424	4,427,498	8,819,067	13,246,565
工具器具備品	780,363	780,301	8,382,204	812,467	5,539,149	4,111,807	12,931,500	33,337,791	70,834,481	104,172,272
土地	135,884,082	148,436,884	134,942,622	472,621,902	608,810,899	907,890,312	1,088,014,116	3,496,600,817	558,599,691	4,055,200,508
その他の資産	13,856,783	23,111,156	29,010,662	28,422,061	78,494,067	117,869,027	106,861,864	397,625,620	170,154,624	567,780,244
計	227,952,507	258,810,369	259,960,865	666,380,641	1,051,980,277	1,448,108,853	1,857,918,761	5,771,112,273	2,472,995,728	8,244,108,001

注1: 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2: 事業の内容

機関別認証評価: 大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

分野別認証評価: 専門職大学院等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

国立大学法人評価等: 文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

国立大学施設支援: 文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の施設の整備等に必要資金の貸付及び交付等を行うこと。

学位授与: 学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。

質保証連携: 我が国の高等教育の発展に資するため、大学等や国内外の質保証機関等と連携し、調査研究や事業の成果等も活用して、高等教育の質保証に関する活動を行い、これにより、我が国の大学等の教育研究の質の一層の向上、国立大学法人の運営基盤の強化、高等教育の国際的な信頼性の確保、学位等高等教育資格の国際通用性の確保を図ること。

調査研究: 大学等の教育研究活動等の状況の評価に関する調査研究、学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究及び高等教育の質保証の確立に資する調査研究を行うこと。

注3: 事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費9,869,631円、旅費交通費1,074,566円、報酬・委託・手数料71,034,108円、その他501,917,748円については法人共通欄に記載している。

注4: 事業収益のうち管理部門に係る運営費交付金収益282,811,837円、資産見返負債戻入51,509,295円、資産見返物品受贈戻入0円、財産貸付料収入12,562,420円、賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益74,468,903円、雑益等64,474円については法人共通欄に記載している。

注5: 総資産のうち現金及び預金794,434,815円、管理部門に係る土地558,599,691円、建物813,216,090円、構築物8,819,067円、工具器具備品70,834,481円については法人共通欄に記載している。

注6: 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、機関別認証評価: 130,717円、学位授与: 423,246円となっている。

科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)			
基盤研究(A)	(195,000) 58,500	2	
基盤研究(B)	(2,300,000) 690,000	4	
科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)			
基盤研究(C)(基金)	(2,834,860) 822,618	8	
若手研究(基金)	(300,000) 90,000	1	
挑戦的研究(萌芽)(基金)	(1,300,000) 390,000	1	
合 計	(6,929,860) 2,051,118	16	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
普通預金	776,829,125
郵便貯金	17,605,690
現金及び預金計	794,434,815

②未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
固定資産取得費	67,887,820
報酬・委託・手数料	76,592,638
通信運搬費	1,616,919
備品・消耗品費	10,247,681
その他	109,511,497
未払金計	265,856,555